

平成27年度糸島市当初予算(案)の概要



平成27年2月

総務部財政課

本資料では平成26年度は骨格予算として編成したことから、実質的な当初予算である6月補正後の予算額を比較に用いています。予算書等とは比較数値が異なりますので、あらかじめご了承ください。

目 次

平成27年度当初予算について	1
平成27年度糸島市予算の総括	3
平成27年度一般会計当初予算の概要		
歳入	5
歳出	8
基金の状況等(一般会計)	13
市債の状況等	15
平成27年度当初予算の主な事業	18

注)各計数は、端数を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合があります。あらかじめご了承ください。

注)国による地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に対応するため、平成26年度3月補正予算(繰越明許費)に計上している事業についても、「平成27年度当初予算の主な事業」に記載しています。

平成27年度当初予算について

～元気・豊かさ実感に向けて～

1 本市の財政状況と見通し

平成25年度一般会計決算においては、市税の収納努力や職員削減をはじめとする行財政健全化計画の取り組み、地方債の繰上償還の実施などにより実質単年度収支は約13億円の黒字となりました。

また、財政調整基金の年度末現在高は、64億4,241万円で前年度に比べ6億3,981万5千円の増加、地方債は298億8,161万5千円で前年度に比べ14億5,740万5千円の大幅な減少となり、財政指標においては、経常収支比率が87.4%で前年度に比べ1.5ポイントの減、健全化判断比率である実質公債費比率は14.8%で1.1ポイントの減、将来負担比率は59.5%で17.3ポイントの減となりました。合併後、いずれも着実に改善しており、合併効果及び行財政健全化の取り組み効果によるものと考えられます。

しかし、類似団体と比較した場合、歳入面では地方税が大半を占める自主財源の比率が低い一方、公債費や扶助費などの義務的経費の比率が高く、政策的・臨時的な経費に充てることのできる財源に余裕がない硬直化した財政構造となっています。

また、中長期的にみると、歳入においては、景気回復の兆しは見えつつも市税収入の好転は見込めず、地方交付税の合併算定替特例措置の段階的縮小、廃止など一般財源収入総額は減少していくことが見込まれます。

歳出面においては、医療や介護、障害者福祉費等の社会保障関係経費の増加に加え、庁舎や社会体育施設の整備、道路や橋などを含む老朽施設の長寿命化・更新、区画整理事業や新駅周辺整備事業など多額の経費を要する事項を抱えており、厳しい行財政運営が想定されるところです。

中長期的な見通しのもと、持続可能な財政運営のため、引き続き歳入の確保、事務事業の見直し、「選択」と「集中」を図りながら、一層の行財政改革に取り組む必要があります。

2 予算編成の基本的な考え方

元気な“いとしま”、豊かさ実感へ

平成27年度予算編成においては、「第1次糸島市長期総合計画」「平成27年度施政方針」及び「市長公約」を踏まえて、合併後の糸島市の成長・発展を確実なものとしながら、お年寄りが安心できる、若者が希望に燃え、子ども達が夢と誇りの持てる元気な、そして豊かさを実感できる「いとしま」の実現に向けた予算を編成しました。

市の総合力アップへ攻めの予算

具体的には、施政方針の基本テーマ「元気・豊かさ実感への道～総合力で人口増加へ反転攻勢～」の実現のため、3つの重点プロジェクトを含む7つの基本方針に基づき各種施策を講じています。

喫緊の最重要課題は、「定住人口の増加」であり、そのための生活基盤・都市基盤の整備、子育て・教育環境の充実、地域経済・産業の活性化、高齢者対策など広範囲にわたる取り組みを積極的に展開することにより、市の総合力アップにつなげる攻めの予算となっています。

“堅実”路線も堅持

「第1次糸島市行政改革大綱」の基本方針のもと職員数の削減や枠配分予算の実施、民間委託の推進などの行財政健全化計画の確実な実行により、地方交付税の合併算定替特例措置の終了後においても持続可能な財政運営を維持するため、これまで同様に“発展”と“堅実”両方のバランスをはかる中でメリハリのついた予算編成を行いました。

積極予算としながらも、経常的経費はゼロシーリング、各事業費については過大な見積もりとならないよう配慮し、平成26年11月に作成した「糸島市中期財政見通し」との整合を図りながら計画的な行財政運営に努めています。

平成26年度補正予算(経済対策)との一体的取り組み

国による「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」としての補正予算が平成27年1月9日に閣議決定されたことに伴い、本市においても平成26年度3月補正予算に約4億7千万円の追加事業を計上し、その全額を平成27年度へ繰り越すこととしています。

この追加事業は、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、地域での消費喚起や糸島製品の消費拡大を進めるとともに、まち・ひと・しごとの地方創生に向けた「総合戦略」の先行的実施に取り組むもので、平成27年度当初予算と一体的なものとして進めていくことになります。

I 平成27年度糸島市予算の総括

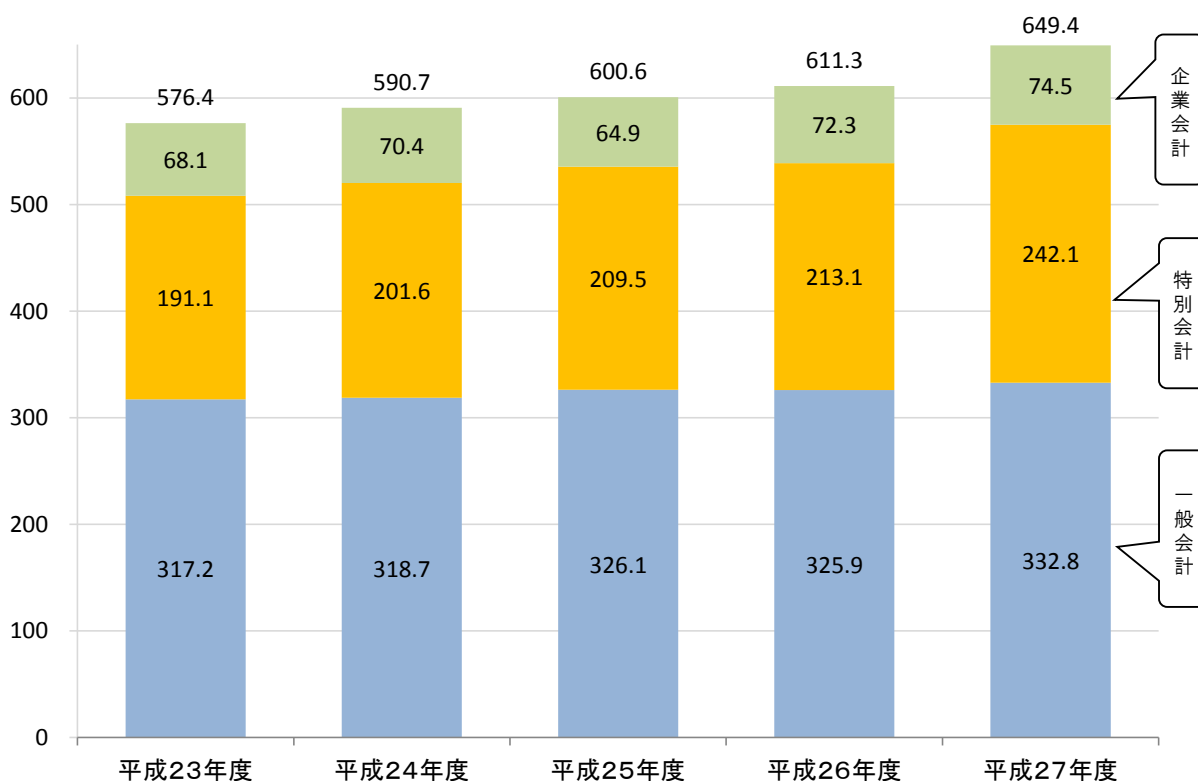
(単位:千円)

会計名	平成27年度	平成26年度 6月補正後	H27-H26		
			増減額	増減率	
一般会計	33,279,921	32,584,792	695,129	2.1%	
特別会計	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	12,055	13,470	△ 1,415	△10.5%
	国民健康保険事業 特別会計	15,327,649	13,013,331	2,314,318	17.8%
	介護保険事業 特別会計	7,416,257	7,091,400	324,857	4.6%
	後期高齢者医療 特別会計	1,183,331	1,116,074	67,257	6.0%
	渡船事業特別会計	269,336	64,449	204,887	317.9%
	二丈福吉財産区 特別会計	1,048	1,048	0	-
	二丈一貴山財産区 特別会計	6,391	9,588	△ 3,197	△33.3%
企業会計	水道事業会計	2,727,038	2,692,475	34,563	1.3%
	下水道事業会計	4,721,629	4,538,517	183,112	4.0%
予算総額	64,944,655	61,125,144	3,819,511	6.2%	

※企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

【予算規模の推移】

(単位:億円)



各会計の概要

■ 一般会計

予算総額は、332億7,992万1千円で、前年度に比べ6億9,512万9千円、2.1%増の積極予算となりました。

これは、大型事業の借入金償還の終了による公債費の大幅減、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の縮小、図書館等教育関連施設整備事業の終了等はあるものの、ごみ焼却処理施設中間改修事業や駅関連施設整備事業、橋梁等長寿命化事業等の都市基盤整備を行うことによるものです。

■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算総額は、1,205万5千円で、前年度に比べ1,415万円、10.5%の減となりました。

これは、基金費が62万円、補助費等が59万1千円減少したことが主な要因です。

■ 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、153億2,764万9千円で、前年度に比べ23億1,431万8千円、17.8%の増となりました。

これは、共同事業拠出金が19億6,537万9千円(112.1%)、保険給付費が2億1,719万4千円(2.5%)、後期高齢者等支援金が4,735万5千円(2.9%)増加、基金積立金が1億3,168万4千円減少する見込みであることなどによるものです。

■ 介護保険事業特別会計

予算総額は、74億1,625万7千円で、前年度に比べ3億2,485万7千円、4.6%の増となりました。

これは、保険給付費が2億1,738万2千円(3.2%)、地域支援事業費が2,408万8千円(15.6%)、保健福祉事業費が2,768万2千円(皆増)増加、基金積立金が7,248万2千円減少する見込みであることなどによるものです。

■ 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、11億8,333万1千円で、前年度に比べ6,725万7千円、6.0%の増となりました。

これは、後期高齢者医療広域連合納付金が6,742万7千円(6.3%)増加する見込みであることなどによるものです。

■ 渡船事業特別会計

予算総額は、2億6,933万6千円で、前年度に比べ2億488万7千円、317.9%の大幅な増となりました。

これは、渡船「ひめしま」を新造することによるものです。

■ 二丈福吉財産区特別会計

予算総額は、104万8千円で、前年度と同額です。

■ 二丈一貴山財産区特別会計

予算総額は、639万1千円で、前年度に比べ319万7千円、33.3%の減となりました。

これは、諸支出金が324万6千円(36.1%)減少する見込みであることなどによるものです。

■ 水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、27億2,703万8千円で、前年度に比べ3,456万3千円、1.3%の増となりました。

今年度は、第8次拡張事業や福吉水道施設改良事業や水道施設アセットマネジメント策定事業等を実施します。

■ 下水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、47億2,542万9千円で、前年度に比べ1億8,691万2千円、4.1%の増となりました。

これは、既成市街地整備事業や雨水管渠整備事業の増によるものです。

II 平成27年度一般会計当初予算の概要

1 歳入

市税は、市町村民税個人市民税は増加見込みであるが、固定資産税等の減少見込みにより、前年度に比べ5,243万円、0.6%減の86億3,680万円となっています。

配当割交付金は、1,540万、株式等譲渡所得割交付金は、2,920万円の増を見込んでいます。

地方交付税は、交付税措置のある公債費分が大きく減少するものの、国の地方財政計画において、一般財源総額が増額になっていることから前年度水準の91億9,500万円を見込んでいます。

分担金及び負担金は、民営化による保育所保護者負担金などの減により7,249万円、10.5%減となっています。

県支出金は、安心子ども基金保育所緊急整備事業、多面的機能交付金事業、障害者自立支援給付費負担金、再生可能エネルギー発電設備導入促進事業の増など前年度に比べ2億3,248万円、8.0%増となっています。

繰入金は、財政調整基金の繰入れは行わないことやいとしま元気基金の減など前年度に比べ1億3,334万円、76.0%と大幅な減となっています。

市債は、臨時財政対策債などは減となるものの、庁舎改修事業、ごみ焼却処理施設中間改修事業、筑前深江駅関連整備事業、常備消防施設整備事業等により、前年度に比べ7億5,900万円、29.8%増となっています。

(1) 歳入明細

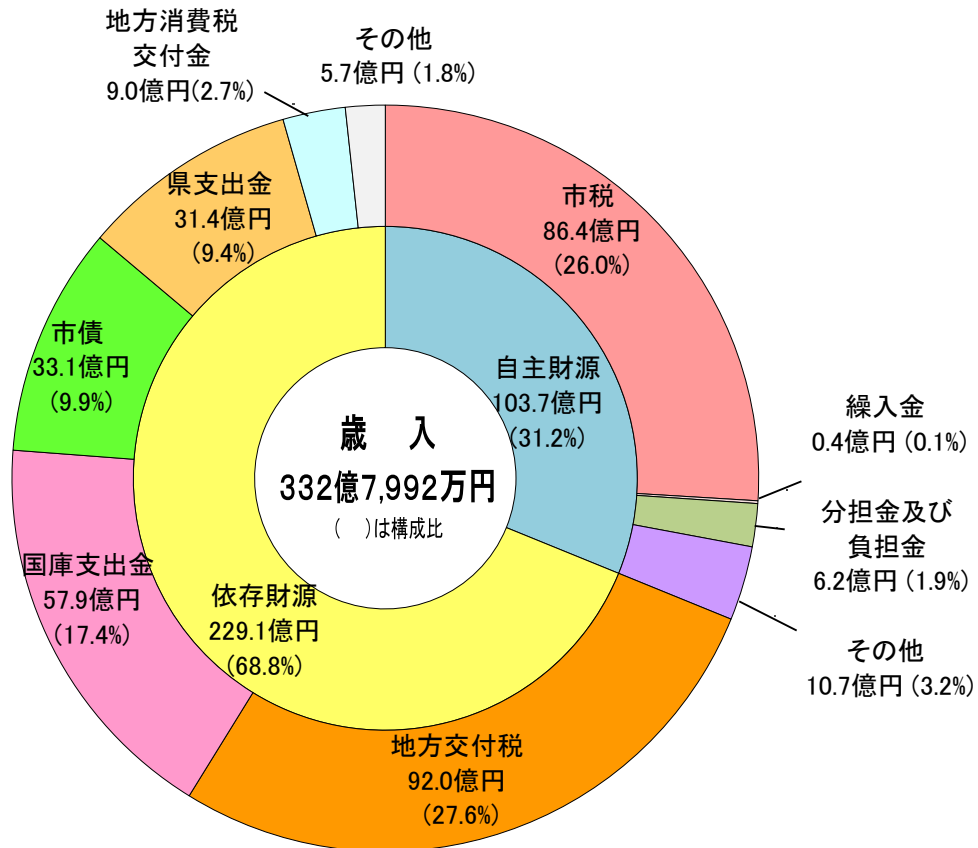
(単位:千円、%)

款名	平成27年度		平成26年度 6月補正後		H27-H26	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,636,803	26.0	8,689,234	26.7	△ 52,431	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	298,001	0.9	328,001	1.0	△ 30,000	△ 9.1
3 利 子 割 交 付 金	22,000	0.1	23,000	0.1	△ 1,000	△ 4.3
4 配 当 割 交 付 金	39,900	0.1	24,500	0.1	15,400	62.9
5 株式等譲渡所得割交付金	36,400	0.1	7,200	0.0	29,200	405.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	902,000	2.7	881,000	2.7	21,000	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	80,000	0.2	80,000	0.2	0	-
8 自動車取得税交付金	44,000	0.1	100,000	0.3	△ 56,000	△ 56.0
9 地 方 特 例 交 付 金	48,000	0.2	45,600	0.1	2,400	5.3
10 地 方 交 付 税	9,195,000	27.6	9,235,000	28.4	△ 40,000	△ 0.4
11 交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	19,000	0.1	△ 1,000	△ 5.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	616,076	1.9	688,567	2.1	△ 72,491	△ 10.5
13 使用料及び手数料	467,521	1.4	459,979	1.4	7,542	1.6
14 国 庫 支 出 金	5,786,528	17.4	5,798,428	17.8	△ 11,900	△ 0.2
15 県 支 出 金	3,135,048	9.4	2,902,569	8.9	232,479	8.0
16 財 産 収 入	100,102	0.3	57,872	0.2	42,230	73.0
17 寄 附 金	14,000	0.0	6,500	0.0	7,500	115.4
18 繰 入 金	42,126	0.1	175,470	0.5	△ 133,344	△ 76.0
19 繰 越 金	150,000	0.5	150,000	0.5	0	-
20 諸 収 入	340,316	1.0	363,772	1.1	△ 23,456	△ 6.4
21 市 債	3,308,100	9.9	2,549,100	7.8	759,000	29.8
歳 入 合 計	33,279,921	100.0	32,584,792	100.0	695,129	2.1

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 歳入構成

歳入の構成は、地方交付税が一番大きな割合を占め、続いて市税、国庫支出金となっています。自主財源の比率が低く、地方交付税をはじめとした依存財源に頼らざるを得ない財政構造となっています。前年度に比べ依存財源が増加しているのは、市債等の増加によるものです。



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

平成26年度 6月補正後	自主財源 105.9 億円 (32.5%)	依存財源 219.9 億円 (67.5%)
	自主財源比率 1.3ポイント減	依存財源比率 1.3ポイント増
平成27年度	自主財源 103.7億円 (31.2%)	依存財源 229.1 億円 (68.8%)

自主財源: 地方団体が自らその機能を行使用して調達できる財源です。
 地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、財産収入、寄付金、繰越金など。

依存財源: その額と内容の決定が国・県の意思や国・県で定める具体的基準によって行われるものです。
 地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債など。

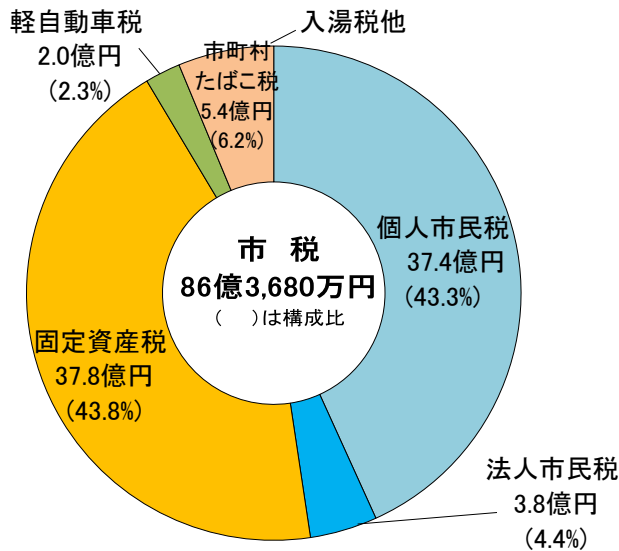


(3)市税の状況(滞納繰越分を含む)

(単位:千円、%)

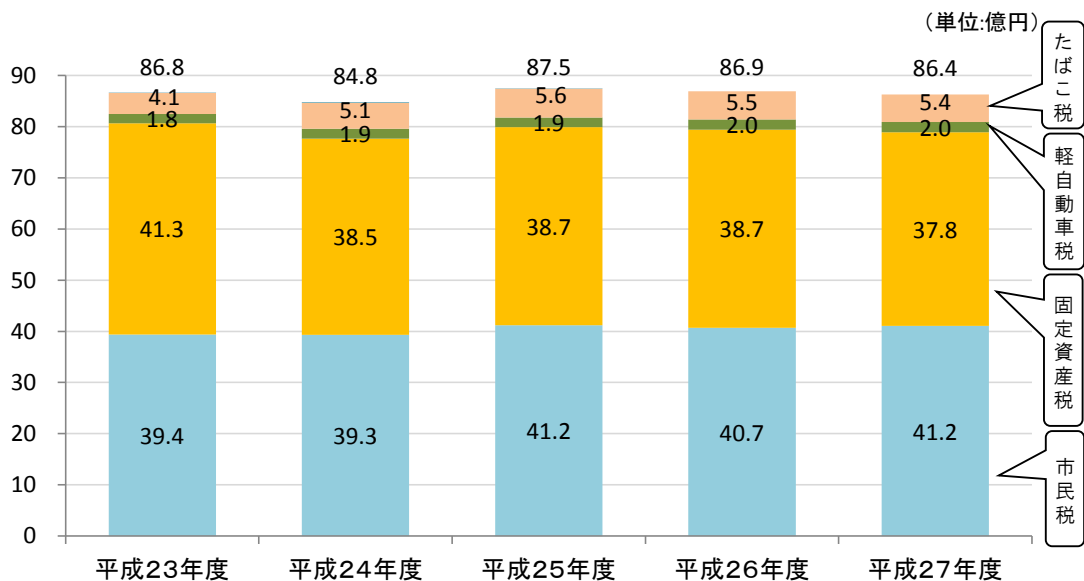
区 分 科 目	平成27年度	平成26年度 6月補正後	H27-H26	
			増減額	増減率
市 民 税	4,117,081	4,075,142	41,939	1.0
個 人	3,739,946	3,716,013	23,933	0.6
法 人	377,135	359,129	18,006	5.0
固 定 資 産 税	3,780,495	3,867,612	△ 87,117	△ 2.3
純固定資産税	3,759,333	3,846,227	△ 86,894	△ 2.3
国有資産等交付金	21,162	21,385	△ 223	△ 1.0
軽 自 動 車 税	200,286	196,553	3,733	1.9
市 町 村 た ば こ 税	538,316	549,300	△ 10,984	△ 2.0
特 別 土 地 保 有 税	10	12	△ 2	△ 16.7
入 湯 税	615	615	0	-
合 計	8,636,803	8,689,234	△ 52,431	△ 0.6

【平成27年度の状況】



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

【市税の推移】



2 歳出

(1) 目的別予算の状況

議会費、民生費、衛生費、農林水産費、土木費、消防費、災害復旧費及び諸支出金は前年度に比べ増額となっており、その他の款では減額となっています。

民生費は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計への繰出金などの増により2億6,457万円、1.9%増となっています。

衛生費は、ごみ焼却処理施設中間改修事業等により10億3,131万円、36.1%の大幅な増となっています。

労働費は、地域人づくり事業の減などにより3,580万円、48.0%減となっています。

農林水産業費は、多面的機能支払交付金事業、水田農業担い手機械導入支援事業の増などにより8,119万円、6.2%増になっています。

商工費は、サイン整備事業、雇用奨励金の減などにより1億3,276万円、37.0%減となっています。

土木費は、筑前深江駅周辺整備事業、橋梁等長寿命化事業の増などにより2億2,153万円、13.2%増となっています。

消防費は、消防ポンプ自動車購入事業、消防・救急無線デジタル化事業の増などにより9,726万円、8.1%増となっています。

教育費は、図書館等教育関連施設整備事業の減などにより3億4,458万円、11.3%減となっています。

公債費は、過去に借り入れた大型事業分の償還が終了したことなど5億9,080万円、16.7%減となっています。

諸支出金は、下水道事業補助金、校区まちづくり応援基金積立金の増などにより9,538千円、9.6%増となっています。

(単位:千円、%)

款名	平成27年度		平成26年度 6月補正後		H27-H26	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	308,315	0.9	292,089	0.9	16,226	5.6
2 総務費	2,934,273	8.8	2,962,934	9.1	△ 28,661	△ 1.0
3 民生費	14,480,874	43.4	14,216,304	43.6	264,570	1.9
4 衛生費	3,889,366	11.7	2,858,056	8.8	1,031,310	36.1
5 労働費	38,733	0.1	74,532	0.2	△ 35,799	△ 48.0
6 農林水産業費	1,385,078	4.2	1,303,887	4.0	81,191	6.2
7 商工費	225,756	0.7	358,513	1.1	△ 132,757	△ 37.0
8 土木費	1,895,676	5.7	1,674,144	5.1	221,532	13.2
9 消防費	1,292,786	3.9	1,195,523	3.7	97,263	8.1
10 教育費	2,699,848	8.1	3,044,430	9.3	△ 344,582	△ 11.3
11 災害復旧費	40,000	0.1	20,000	0.1	20,000	100.0
12 公債費	2,946,577	8.9	3,537,372	10.9	△ 590,795	△ 16.7
13 諸支出金	1,089,194	3.3	993,816	3.0	95,378	9.6
14 予備費	53,445	0.2	53,192	0.2	253	0.5
歳出合計	33,279,921	100.0	32,584,792	100.0	695,129	2.1

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 目的別分類の状況

目的別分類は、歳出の内訳事業の行政目的によって区分するものです。

民生費は、生活保護や高齢者、障害者福祉、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計への繰出金等の経費で、歳出総額の43.4%を占めています。

衛生費は、検診や予防接種等の健康増進、火葬やごみ・し尿処理、水道事業への補助等の経費で歳出総額の11.7%を占めています。

公債費は、借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の8.9%を占めています。

総務費は、電算や庁舎管理、選挙、税の徴収、戸籍住民関係等の経費で歳出総額の8.8%を占めています。

教育費は、学校施設や図書館等整備、社会教育、文化財整備等の経費で歳出総額の8.1%を占めています。

土木費は、道路橋梁整備、都市計画等の経費で歳出総額の5.7%を占めています。

農林水産業費は、農業、林業、水産業の経費で歳出総額の4.2%を占めています。

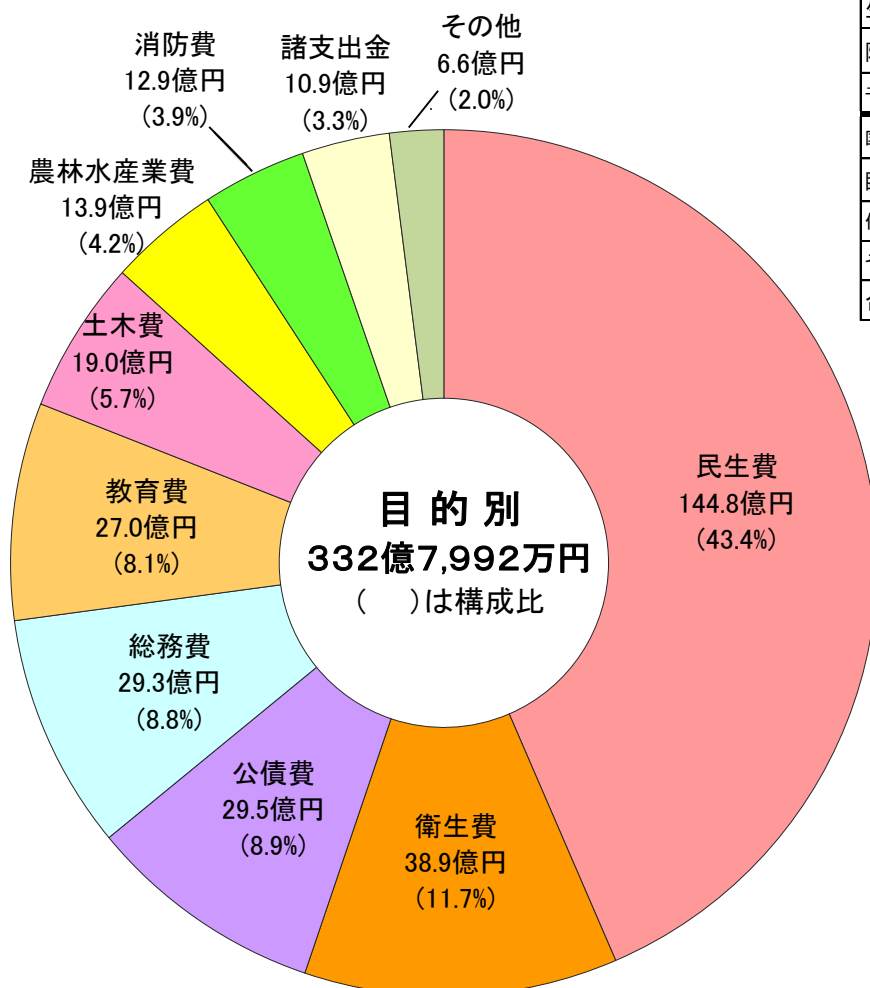
消防費は、消防本部、消防団等の経費で歳出総額の3.9%を占めています。

諸支出金は、下水道事業への補助金、各種基金積立金等の経費で歳出総額の3.3%を占めています。

民生費内訳(概算)

単位: 億円

児童手当、児童扶養手当	23.2
保育所運営経費	23.2
生活保護費	18.2
障害者福祉・医療	20.2
子ども医療、ひとり親医療	3.6
国保、介護等医療関係	37.5
臨時給付金	1.9
保育所施設整備補助	2.9
その他(人件費含む)	14.1
合計	144.8



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

(3) 性質別予算の状況

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費といった義務づけられた任意に削減することが困難な経費です。予算総額に占める割合が52.3%と硬直性の高い状況ですが、前年度よりやや改善しています。

人件費は、職員手当の増や国勢調査員報酬等により、8,966万円、1.7%増となっています。

扶助費は、障害者福祉費等の増により、1億5,599万円、1.7%増となっています。

公債費は、大型事業の償還期間終了や前年度に実施した繰上償還等により、5億9,080万円、16.7%減となっています。

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられるもので、10億1,974万円、28.3%増となっています。ごみ焼却処理施設中間改修事業、筑前深江駅周辺事業、前原東土地区画整理事業、橋梁等長寿命化事業、庁舎等改修事業、消防・救急無線デジタル化事業、多目的ホール整備事業等に取り組みます。

その他の経費は、物件費が社会保障・税番号制電算システム改修事業や地域づくり事業等の減により、1億4,926万円、3.2%減となっています。

補助費等は、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金等の減により、1億9,820万円、7.0%減となっています。

繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療、渡船事業の特別会計への増により、3億2,247万円、9.4%増となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度 6月補正後		H27-H26	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	17,386,177	52.3	17,731,316	54.3	△ 345,139	△ 1.9
1 人 件 費	5,340,320	16.1	5,250,658	16.1	89,662	1.7
2 扶 助 費	9,099,280	27.3	8,943,286	27.4	155,994	1.7
3 公 債 費	2,946,577	8.9	3,537,372	10.8	△ 590,795	△ 16.7
投資的経費	4,626,902	13.9	3,607,167	11.1	1,019,735	28.3
4 普通建設事業費	4,586,902	13.8	3,589,167	11.0	997,735	27.8
補 助	2,957,922	8.9	2,012,491	6.2	945,431	47.0
単 独	1,516,805	4.6	1,411,061	4.3	105,744	7.5
県 営・受 託	112,175	0.3	165,615	0.5	△ 53,440	△ 32.3
5 災害復旧事業費	40,000	0.1	18,000	0.1	22,000	122.2
6 失業対策事業費						
その他の経費	11,266,842	33.8	11,246,309	34.6	20,533	0.2
7 物 件 費	4,505,140	13.5	4,654,395	14.3	△ 149,255	△ 3.2
8 維持補修費	161,312	0.5	147,925	0.5	13,387	9.0
9 補助費等	2,631,774	7.9	2,829,972	8.7	△ 198,198	△ 7.0
10 積 立 金	46,539	0.1	21,915	0.1	24,624	112.4
11 投資及び 出資金・貸付金	111,682	0.3	104,431	0.3	7,251	6.9
12 繰 出 金	3,756,950	11.3	3,434,479	10.5	322,471	9.4
13 予 備 費	53,445	0.2	53,192	0.2	253	0.5
歳 出 合 計	33,279,921	100.0	32,584,792	100.0	695,129	2.1

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(4) 性質別分類の状況

性質別分類とは、歳出の内訳事業を経済的性質によって分野ごとに区分するものです。

扶助費は、児童福祉費や生活保護費、高齢者福祉費などの福祉にかかる経費で、歳出総額の27.3%を占めています。

人件費は、職員、議員、各種委員にかかる経費で、歳出総額の16.1%を占めています。

公債費は、借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の8.9%を占めています。

物件費は、光熱水費や事務用品の購入、事務事業の委託等にかかる経費で、歳出総額の13.5%を占めています。

繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療、渡船事業の特別会計への経費で、歳出総額の11.3%を占めています。

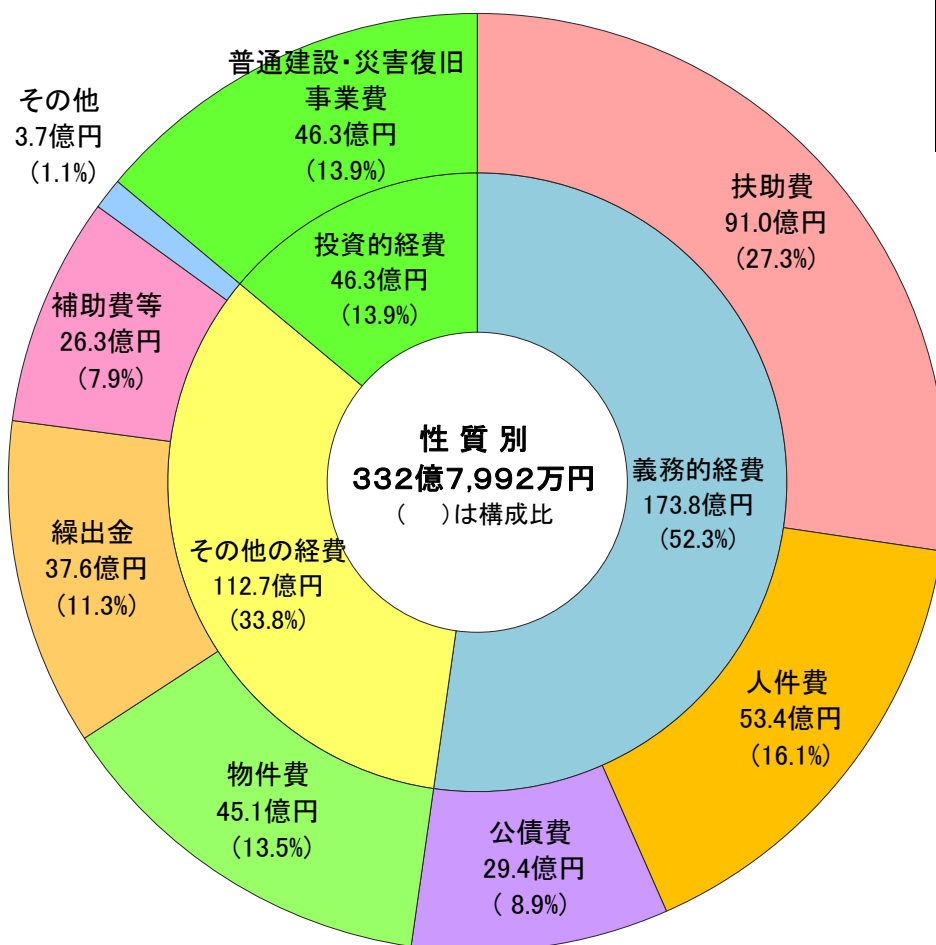
普通建設事業費は、ごみ処理施設や学校等の公共施設や道路・橋などの都市基盤整備にかかる経費で、13.9%を占めています。

補助費等は、各種団体への補助金や負担金、上下水道事業への繰出金や臨時福祉給付金等で、歳出総額の7.9%を占めています。

扶助費内訳(概算)

単位: 億円

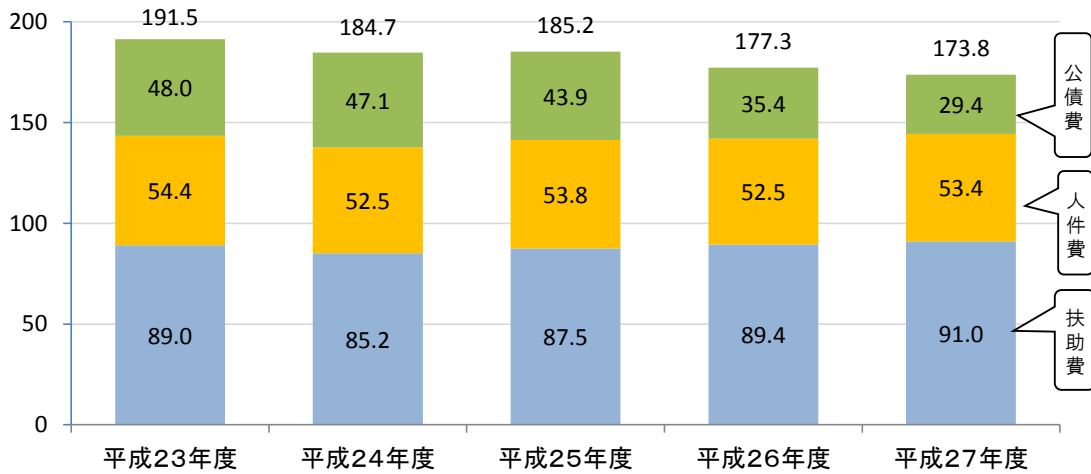
児童手当、児童扶養手当	23.2
保育所運営経費	23.2
生活保護費	18.2
障害者福祉・医療	20.2
子ども医療、ひとり親医療	3.6
その他	2.7
合計	91.1



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

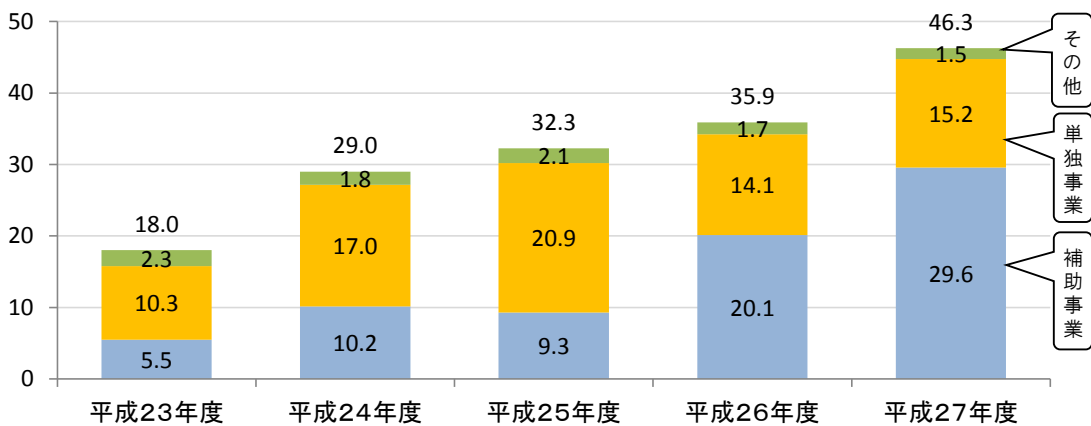
(5) 義務的経費の推移

(単位:億円)



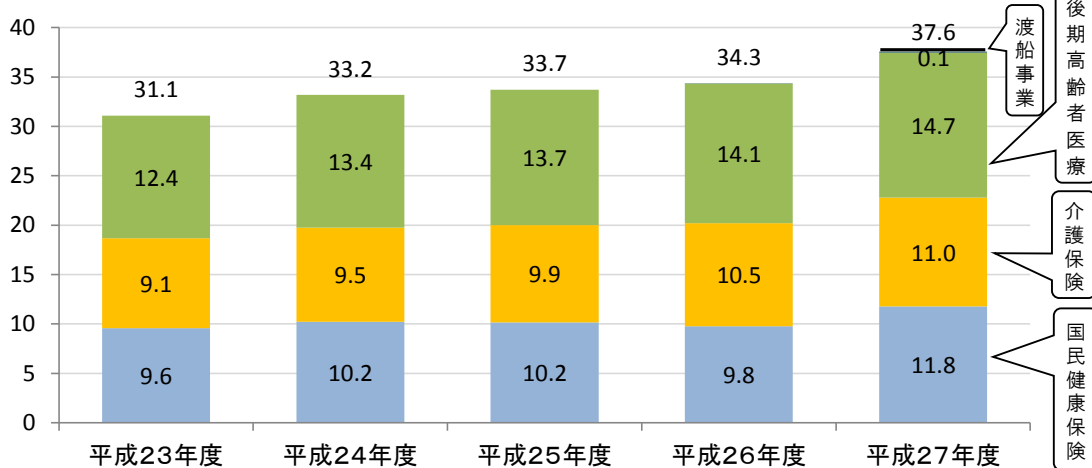
(6) 普通建設事業費・災害復旧事業費の推移

(単位:億円)



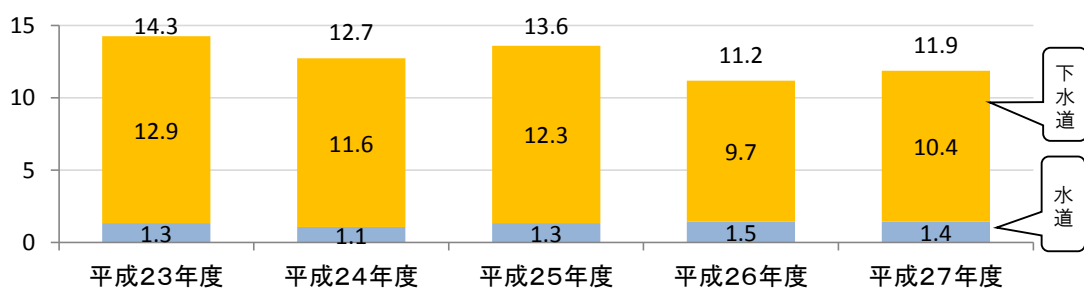
(7) 特別会計への繰出金の推移(後期高齢者医療療養給付費負担金を含む)

(単位:億円)



(8) 企業会計に対する繰出金の推移

(単位:億円)



3 基金の状況等(一般会計)

平成27年度は、歳入が歳出を上回ることから、財政調整基金の繰り入れは行いません。
 平成27年度末の基金残高の見込みは、75億4,237万円となる見込みです。合併後の平成21年度末に比べると、約36億9,000万円増加することになります。

(1) 基金繰入の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度 当初予算	平成23年度 当初予算	平成24年度 当初予算	平成25年度 当初予算	平成26年度 6月補正後	平成27年度 当初予算
財政調整基金	0	0	532,000	461,000	140,000	0
その他特定目的基金	160	118,270	204,226	259,938	5,400	41,926
合 計	160	118,270	736,226	720,938	145,400	41,926

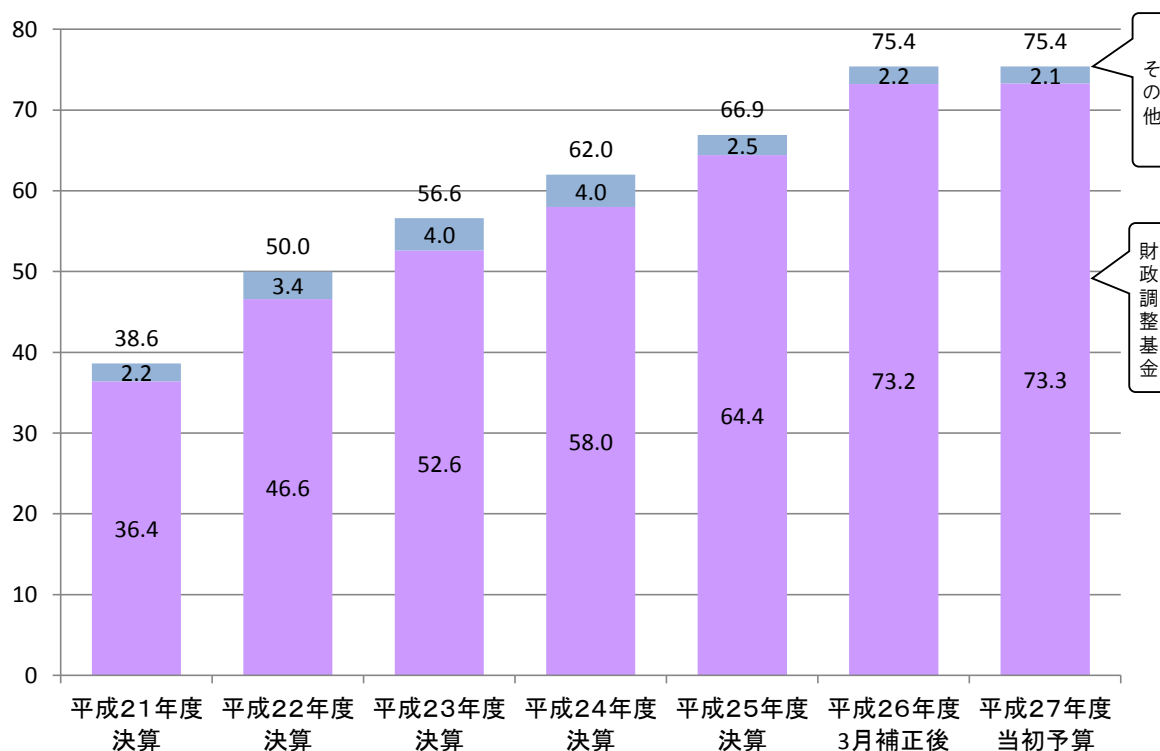
(2) 基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 3月補正後	平成27年度 当初予算
財政調整基金	4,655,676	5,262,664	5,802,595	6,442,410	7,316,532	7,325,936
減債基金	101,665	101,751	101,792	101,823	101,849	101,875
その他特定目的基金	246,453	299,639	296,553	141,738	119,378	114,561
合 計	5,003,794	5,664,054	6,200,940	6,685,971	7,537,759	7,542,372

【基金残高の推移】

(単位:億円)



(3) 基金の一覧(一般会計)

(単位:千円)

名 称	平成26年度末 (見込)	平成27年度		平成27年度末 (見込)	
		積立	取崩し		
財政調整基金	7,316,532	9,404		7,325,936	
減債基金	101,849	26		101,875	
その他 特定 目的 基金	国際交流基金	15,629	5	1,630	14,004
	ふるさと応援基金	13,532	10,003	1,690	21,845
	災害活動等支援基金	21,076	10		21,086
	水源保全基金	43,458	12,084	16,800	38,742
	校区まちづくり応援基金	2,586	15,003	17,305	284
	いとしま元気基金	0	0	0	0
	青少年育成基金	3,097	2	750	2,349
	定住・ブランド基金	20,000	2	3,751	16,251
合 計	7,537,759	46,539	41,926	7,542,372	

※いとしま元気基金は、平成26年度で廃止

■ 財政調整基金

年度間の財源の調整その他財政の健全な運営のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、災害により生じた経費、緊急な大規模建設事業、市債の繰上償還などに充てる。

■ 減債基金

市債の償還及びその適正管理のために設置。経済事情の著しい変動等により財源が不足、市債の繰上償還等に充てる。

■ 国際交流基金

子どもを国際感覚を備えた国際人として育成する、市民の国際交流及び地域の特性を生かした文化交流などを推進することで、国際理解をさらに深めるために設置。その財源に充てる。

■ ふるさと応援基金

まちづくりに賛同する人々から寄付金を募り、個性豊かで活力あるまちづくりに資するために設置。自然環境の保全、市民活動の推進、子育て環境・教育の充実、九州大学との連携等に充てる。

■ 災害活動等支援基金

大規模な災害における復興活動等への支援を行うために設置。災害ボランティアによる被災者支援活動、大規模な被害を受けた被災者の生活再建等に充てる。

■ 水源保全基金

水源の保全及びかん養機能の向上等を図る事業を行うために設置。その財源に充てる。

■ 校区まちづくり応援基金

自治組織における課題解決型の校区のまちづくりを推進するために設置。その財源に充てる。

■ 青少年育成基金

青少年の文化活動及びスポーツ活動を奨励し、これらの活動を支援するために設置。その財源に充てる。

■ 定住・ブランド基金

定住促進及びブランド化に関する事業を行うために設置。その財源に充てる。

4 市債の状況等

市債(地方債)の新規発行については、交付税算入措置のある市債に限定するなど抑制を行っています。

平成27年度は、合併推進債、衛生債、土木債等の増により、前年度末時点見込に比べて7,094万円、2.2%増の33億810万円となっています。

また、借入金の返済にあたる公債費は、過去に借り入れた大型事業の償還が終了することや前年度までの繰上償還の実施などにより、8億9,185万円、23.2%減の29億4,558万円となっています。

なお、市債の平成27年度末の残高見込みは、前年度末見込みから7億3,065万円、2.5%増の303億7,146万円となる見込みです。

(1)市債発行額の状況(一般会計)

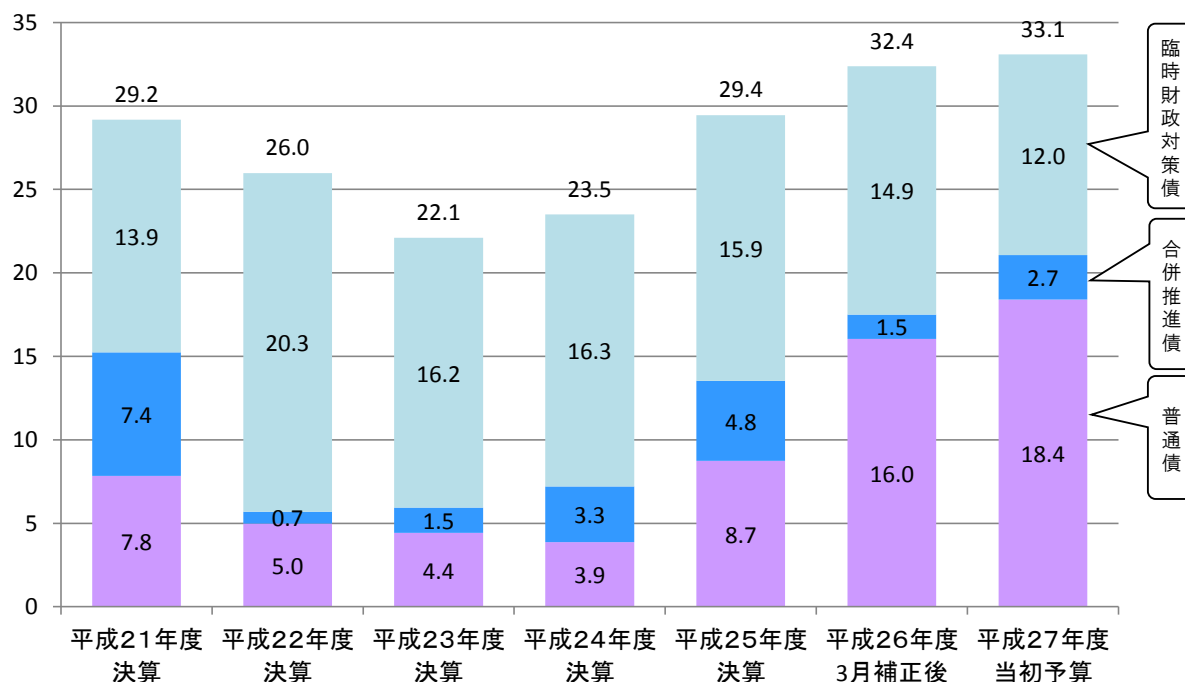
(単位:千円)

区 分	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 3月補正後	平成27年度 当初予算
市債発行額	2,597,245	2,210,251	2,349,959	2,944,072	3,237,165	3,308,100
うち臨時財政対策債	2,028,545	1,616,851	1,629,359	1,590,672	1,486,265	1,202,000
うち合併推進債	70,200	149,900	333,300	480,000	146,500	265,100

※市債(地方債)発行額については借換等に係るもの除き、公債費については一時借入金利子を除きます。

【市債発行額の推移】

(単位:億円)



臨時財政対策債: 地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が交付税算入されます。

合併推進債: 合併した市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業等の財源として借り入れることができる特例債で、後年度に元利償還金の40%が交付税算入されます。

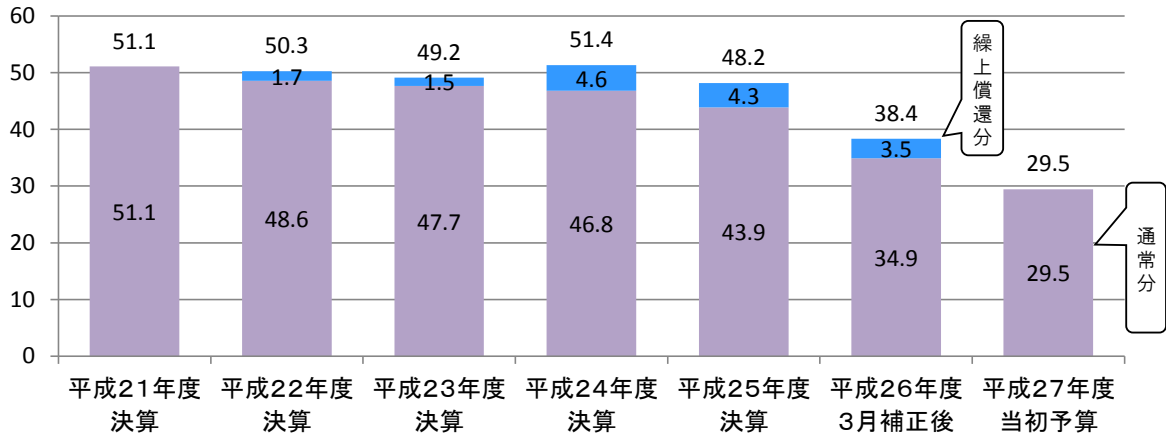
(2) 公債費(元利償還額)の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 3月補正後	平成27年度 当初予算
公債費(元利償還額)	5,025,110	4,916,889	5,136,675	4,818,205	3,837,430	2,945,577
うち繰上償還分 (元金償還額)	165,267	148,186	456,116	431,130	346,593	0

【公債費の推移】

(単位:億円)



(3) 市債残高の状況(一般会計)

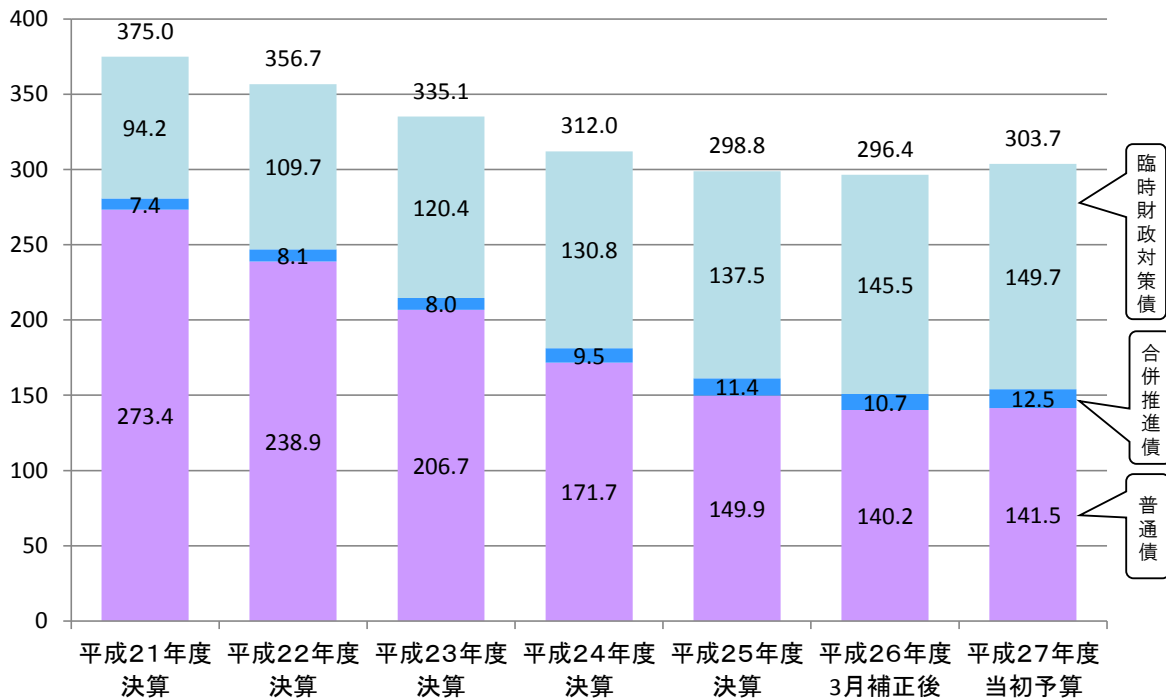
(単位:千円)

区 分	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 3月補正後	平成27年度 当初予算
市債残高	35,671,732	33,509,888	31,203,534	29,881,615	29,640,809	30,371,461
うち臨時財政対策債	10,965,676	12,036,222	13,075,341	13,750,218	14,550,179	14,969,665
うち合併推進債	810,200	798,324	951,787	1,143,228	1,074,066	1,253,813

※平成25年度市債残高には、翌年度繰越に係る地方債の借入を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



(4) 会計別市債残高の状況(全会計)

本市の全会計の平成26年度末における市債残高は、前年度と比べると3億2,814万円、0.6%増の518億8,775万円となる見込みです。新規の市債の発行の抑制や繰上償還の実施に取り組み、市債残高は減少していく傾向にあります。一般会計は、都市基盤整備や公共施設の長寿命化等のための市債発行により増加しています。

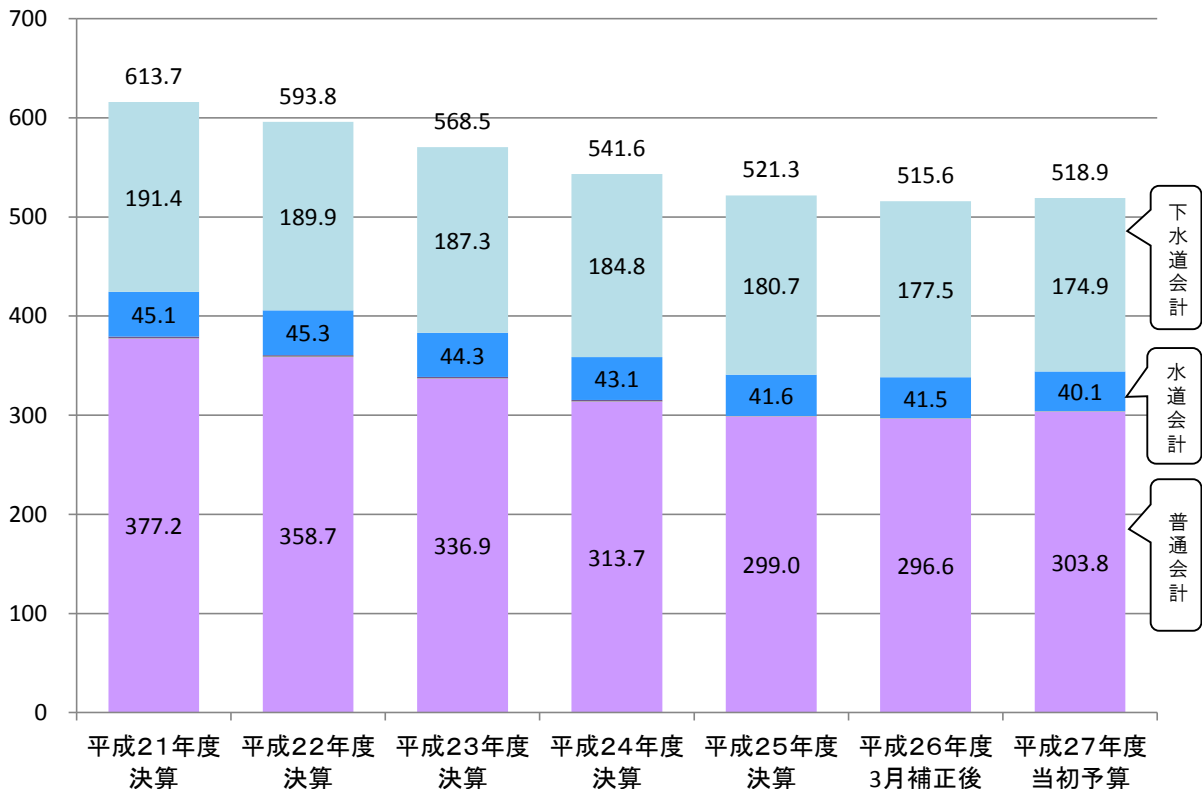
(単位:千円)

区 分	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 3月補正後	平成27年度 当初予算
一般会計	35,671,732	33,509,888	31,203,534	29,881,615	29,640,809	30,371,461
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	47,456	36,011	27,960	21,398	16,340	11,179
救急医療事業特別会計	151,698	143,714	135,487	—	—	—
普通会計小計	35,870,886	33,689,613	31,366,981	29,903,013	29,657,149	30,382,640
水道事業会計	4,526,021	4,431,826	4,314,930	4,156,498	4,150,899	4,010,695
下水道事業会計	18,986,327	18,725,727	18,478,464	18,070,249	17,751,561	17,494,413
合 計	59,383,234	56,847,166	54,160,375	52,129,760	51,559,609	51,887,748

※救急医療事業特別会計は、平成24年度で廃止となったため、市債残高は一般会計に継承されます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



平成27年度 当初予算の主な事業

* 国の経済対策に伴う平成26年度3月補正予算(繰越明許費)計上事業を含む。

1-① 重点プロジェクト(子育て支援プロジェクト)

単位:千円

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
2	1	6		庁舎等改修事業(二丈庁舎)	155,822	庁舎統合に伴い、子育て支援センター、図書館分館、深江公民館を整備する。
2	1	6		庁舎等改修事業(志摩庁舎)	154,631	庁舎統合に伴い、子育て支援センター、図書館分館を整備する。
2	1	7	新規	子育て世代応援サイト”いとネット”運営事業	1,425	子育て世代(市内:特別会員・都市圏:一般会員)と協賛企業を結び、民間活力を生かして子育て世代の生活を応援するサイト”いとネット”を開設し、生活応援情報と併せ、定住促進情報を発信する。
3	2	1		軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	615	身体障害者手帳交付対象とならない児童に、補聴器購入及び更新の助成を行い、言語習得期における発達支援、就学中の聴力補助支援を行う。
3	2	1		私立保育所整備費補助事業	290,011	私立保育所における旧耐震基準の施設整備に併せ、児童の定員を増やすことで、増加する入所希望者の需要に応え、保育の充実を図る。
3	2	1		姫島託児所管理事業	1,600	姫島において行政区が運営する託児所に対する補助。
3	2	1		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	934	要保護児童対策協議会や要保護児童ネットワークを構築する関係機関等の専門性強化や連携強化を図るとともに、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資するための事業。
3	2	1	拡充	障害児等療育事業	10,260	ハンディキャップを抱える子どもたちが、育ちやすく、また、育てやすいまちづくりのための事業を実施。対象者の増加に伴い、個別療育の実施を64枠から72枠に増やす。
3	2	1	新規	基本的な生活習慣習得事業	2,353	乳幼児期の子どもや保護者に対し、基本的な生活を身につけることの大切さを伝え、規則正しい生活の定着を図る。
3	2	1		子育て支援センター管理運営事業	9,175	子育て広場や各種教室、こどもには赤ちゃん事業等を実施し、地域社会で子育てを支援する基盤を形成し、安心して子育てができる環境をつくる。
3	2	2		私立保育所運営委託事業	2,149,427	保育所運営(入所児童処遇費・職員人件費・施設の維持管理費など)の委託事業。平成22年度から、18歳未満第3子以降3歳未満児の保育料無料化を実施。
3	2	2		保育緊急確保事業(一時預かり事業)	10,418	家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育所で一時的に預かる事業。
3	2	2		保育対策等促進事業	98,790	延長保育促進事業:多様化する就労形態に伴い、7:00~18:00の開所時間を超えた保育を実施する保育所に対し、時間と利用児童数に応じて補助を行う。
3	2	2		病後児保育施設運営事業	5,763	糸島医師会を指定管理者として病後児保育施設「コアラ」において、病気回復期にある児童を一時的に保育する事業。
3	2	4		母子生活支援施設入所事業	18,795	児童福祉法第23条に基づく母子保護の実施による広域入所費。(他市町村施設入所)
3	2	4		母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業	8,588	母子家庭の母及び父子家庭の父が就職に有利な看護師等の資格を取得するため就業期間中に訓練促進費を支給。
3	2	6		ひとり親家庭等医療費給付事業	94,153	ひとり親家庭等の母(父)子が受診する際の自己負担分を助成。
3	2	7		子ども医療費	237,451	乳幼児が受診する際の自己負担分を助成。市独自に所得制限の廃止、就学前までの完全無料化を平成22年10月から実施。
3	2	7	新規	子ども医療費(入院医療拡大部分)	15,000	小学校3年生(9歳に達する以後の最初の3月31日)までの入院医療費の無料化の拡大。
3	2	8	拡充	放課後児童クラブ管理運営費	151,660	市内全小学校区に設置している放課後児童クラブの管理運営費。平成26年度より、希望者には開所時間を19時までまでに1時間延長。平成27年度より対象児童を小学1年生から6年生とする。

3	2	8		放課後児童クラブ整備事業	4,703	放課後児童クラブの施設整備及び備品の購入を行うもの。
3	2	9		児童手当支給事業	1,810,320	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために支給。
3	2	10		児童扶養手当支給事業	502,919	母子(父子)家庭等の児童の福祉の向上のため、18歳に達する日以後の年度末までの児童を監護・養育している方に支給。
3	2	11		子育て世帯臨時特例給付金給付事業	46,508	消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対し、対象児童1人につき3,000円の臨時給付金を交付する。 事務費12,230千円を含む。
4	1	2		母子保健事業	96,663	乳幼児健診及び妊婦健康診査(14回分)を実施。
4	1	2		妊婦歯科健診事業(重点枠)	980	早産や低体重児出産などのリスクを予防するため、妊婦歯科健診を実施。
4	1	2		未熟児養育事業	5,117	養育医療費給付及び低体重児の届出受理、未熟児訪問指導を実施。
10	1	2		発達障害等支援相談事業	2,199	発達障害に係る相談を受け付け、障害の状況の判断、助言、発達検査等を実施。
10	1	2		幼稚園就園奨励事業	113,218	幼稚園に在園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するために、国の定める交付基準に基づき補助金を交付する。
10	1	2	新規	施設型給付事業	29,100	子ども子育て支援新制度に移行する幼稚園に在園する保護者等に対して、法定代理受領方式で給付費を支給する。
10	4	9	新規	図書館開館記念事業(重点枠)	830	糸島市図書館の移転開館に伴い、講演会等を開催して新図書館の利用促進に繋げるとともに、市民の読書習慣を促す。

1-② 重点プロジェクト(校区まちづくり推進プロジェクト)

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
2	1	7		校区まちづくり推進事業	17,305	小学校区を単位とした自治組織における課題解決型のまちづくりを推進することを目的として補助金を交付する。
2	1	16		安全安心まちづくり事業補助金の拡充(重点枠)	650	青パト実施団体(校区)の青パト活動費用の補助を拡充し、青パト活動の充実を図る。
3	1	1		小地域福祉活動事業	2,250	地域の福祉事業の担い手である校区社会福祉協議会の活動を維持・促進するため補助を実施する。
2	1	7	(繰越)	自主運行バス事業	3,870	小学校区における自主運行バスの運行事業費。市と校区の協働により交通不便地域を縮減する。

1-③ 重点プロジェクト(九州大学を生かした地域づくりプロジェクト)

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
2	1	1		政策企画研修事業 「いとしま政策企画塾」	2,310	九州大学の准教授を講師に迎え、本市が抱える地域課題を研究テーマに設定し、その課題解決のための政策立案実習を通して、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得する。
2	1	7		九州大学連携推進嘱託員配置	2,520	九州大学との連携事業調整・拡充のため嘱託員を任用する。
2	1	7		九州大学学術研究都市推進機構補助金	6,100	九州大学学術研究都市推進機構へ職員1名を派遣。九州大学学術研究都市構想の実現のため、九州大学、福岡県、福岡市、九州経済連合会と連携した取組を引き続き実施する。

2	1	7		九州大学関係者定住促進事業	4,420	九州大学関係者の定住促進を図るため、自転車購入補助、電動バイクレンタル、空き家リノベーション補助などを実施する。なお、平成27年度から新規に電動アシスト自転車レンタル事業に対して補助する。
2	1	7		九州大学関係者定住化促進事業 (バス路線運行維持費補助)	10,867	コミュニティバス九大線の運行維持費補助。市内から九州大学までの交通アクセスを向上させ、九州大学の学生や教職員の市内定住化と市の活性化を図る。
2	1	7		九州大学学生等チャレンジショップ 支援事業	1,000	商店街などの活性化のため、空き家、空き店舗の活用による九州大学学生等の起業を支援する。
2	1	7		九州大学学生転入促進事業	600	九州大学学生の本市への居住を促進するため、本市への引越費用の半額(限度額1万円)を補助する。
6	2	4	新規	極旨ブドウ栽培支援事業補助金	792	九州大学が研究・育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上を図る。
2	1	7	(再掲) (繰越)	自主運行バス事業	3,870	小学校区における自主運行バスの運行事業費。市と校区の協働により交通不便地域を縮減する。
2	1	7	(繰越)	九州大学連携研究事業	6,049	九州大学が持つ知的資源を活用するため、地域課題の解決や地域資源の掘り起こし、市の魅力などの研究に対して助成する。
2	1	7	(繰越)	組織対応型連携事業	5,007	連携研究助成事業で継続研究が必要な課題、あるいは市が重要とする課題へ対応するため、九州大学と共同研究を実施する。
2	1	7	(繰越)	九州大学連携交流事業	1,550	市民と九州大学の交流を促進するため、市内の団体と九州大学の学生や留学生、または、学生団体と市民との交流事業に対して助成する。
2	1	7	(繰越)	ICT街づくり推進事業	6,192	九州大学と連携し、ICカードを利用した避難体制の整備、公共交通の運営効率化、児童の見守りなど安心して生活できるまちづくりのための実証を行う。また、番号制度における個人番号カード利用への移行に向けて検証を行う。

2. 定住促進のまちづくり

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
				糸島市マイホーム取得奨励金	-	H27.1.2～H31.3.31までの間で、新築・中古住宅を取得した場合、固定資産税相当額(建物)を奨励金として3年間交付する。
2	1	7	(再掲)	九州大学関係者定住促進事業	4,420	九州大学関係者の定住促進を図るため、自転車購入補助、電動バイクレンタル、空き家リノベーション補助などを実施する。
2	1	7	(再掲)	九州大学関係者定住化促進事業 (バス路線運行維持費補助)	10,867	コミュニティバス九大線の運行維持費補助。市内から九州大学までの交通アクセスを向上させ、九州大学の学生や教職員の市内定住化と市の活性化を図る。
2	1	7	(再掲)	校区まちづくり推進事業	17,305	小学校区を単位とした自治組織における課題解決型のまちづくりを推進することを目的として補助金を交付する。
2	1	7	(再掲)	九州大学学生転入促進事業	600	九州大学学生の本市への居住を促進するため、本市への引越費用の半額(限度額1万円)を補助する。
2	1	7	新規 (再掲)	子育て世代応援サイト”いとネット” 運営事業	1,425	子育て世代(市内:特別会員・都市圏:一般会員)と協賛企業を結び、民間活力を生かして子育て世代の生活を応援するサイト”いとネット”を開設し、生活応援情報と併せ、定住促進情報を発信する。
7	1	2		企業誘致事業	4,019	積極的な企業誘致活動により、雇用機会の拡充及び地域経済の発展を図る。
7	1	2		企業誘致雇用奨励金	11,000	市民の新規雇用に対する奨励金により、雇用機会の拡充及び地域経済の発展を図る。
2	1	3	新規 (繰越)	ホームページリニューアル事業	9,257	分かりやすい情報の発信を目指し、本市の魅力を市民をはじめ、より多くの人に周知するためにホームページのリニューアルを図る。(H27-28)
2	1	7	(繰越)	移住体験宿泊事業	3,381	移住者の増加を図るため、一定期間、本市に住んでみて、生活を体験する移住体験を実施し、体験者の感想等を情報発信する。

2	1	7	(繰越)	定住促進情報発信事業	2,930	本市の定住情報を発信するため、JR九州等での車内広告の掲載、定住促進のイベントの開催、定住促進パンフレットの印刷、関東圏でのPRイベント等を行う。
2	3	1	新規 (繰越)	コンビニエンスストア諸証明交付導入事業	19,656	平成28年1月に開始予定の個人番号カードに証明書等の自動交付機能を付加し、全国の提携コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で、諸証明の交付を行う。

3. みんなが健康で安全・安心のまちづくり

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
2	1	16		防犯灯維持事業	28,053	市内約8500本の防犯灯の修繕費、市負担分電気料、行政区負担分電気料の3分の2補助を行う。
2	1	16	新規	防犯灯改修事業	15,000	老朽化した水銀灯等の防犯灯をLED防犯灯へ改修する。
2	1	16		安全・安心まちづくり事業	2,664	嘱託員1名を配置して、啓発推進業務の充実を図るとともに、市民団体や事業者等に対して、防犯グッズの貸与、情報の提供等を行い、各団体の安全・安心まちづくり活動を支援する。
2	1	16	(再掲)	安全安心まちづくり事業補助金の拡充(重点枠)	650	青パト実施団体(校区)の青パト活動費用の補助を拡充し、青パト活動の充実を図る。
3	1	1	拡充	国民健康保険事業	1,167,202	国民健康保険事業特別会計への一般会計繰出金。国民健康保険税軽減分など国民健康保険財政の安定化のために充てられる。
3	1	1		国民健康保険事業(健康づくり課)	9,387	特定健診受診率向上の対策として一般会計から国保特別会計に財源補てんを行う。
3	1	1	(再掲)	小地域福祉活動事業	2,250	地域の福祉事業の担い手である校区社会福祉協議会の活動を維持・促進するため補助を実施する。
3	1	1		はりきゅう費補助事業	1,994	はり・きゅうの施術費用の一部を補助する。
3	1	2		福祉タクシー基本料金助成事業	3,860	重度の障害がある在宅の障がい者(市町村民税所得割非課税者)に対してタクシー基本料金の助成を行う。
3	1	2		住宅改造費補助事業	300	障がい者(市町村民税非課税世帯)の在宅生活を支援するため、住宅改造に対する補助を実施。
3	1	3		重度障害者医療対策事業	274,212	重度障害者が医療機関を受診する際の自己負担分の助成を行う。(県補助1/2)
3	1	3		重度障害者医療対策事業(市費分)	10,943	重度障害者が医療機関を受診する際の自己負担分の助成を行う。平成20年11月から市独自で助成を拡大。
3	1	4		介護保険事業	1,103,307	介護保険法に基づく介護保険給付費等の市負担分及び介護保険事業運営経費の介護保険事業特別会計繰出金。
3	1	4		後期高齢者医療事業	336,457	後期高齢者医療特別会計への繰出金(福岡県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金と人件費を含む諸経費)。
3	1	4		後期高齢者医療制度関係費	1,129,550	福岡県後期高齢者医療広域連合への後期高齢者医療給付費に関する市町村負担金。
3	1	4		緊急通報装置貸与事業	11,654	日常生活を営む上で注意を要するひとり暮らしの高齢者に対し、緊急時に警備会社に通報する装置を貸与する。
3	1	4		住宅改造費補助事業	300	高齢者(要支援1以上で、介護保険料段階が1~3の人)の在宅生活を支援するため、住宅改造に対する補助を実施。
3	1	4		ひとり暮らし高齢者等見守りネットワーク事業	4,037	孤立しがちなひとり暮らし高齢者等を地域と関係機関・事業所等が連携して支えあう見守りネットワークの構築を図る。ひとり暮らし高齢者等への福祉事業等に対する補助を実施する。

3	1	9		臨時福祉給付金給付事業	137,469	消費税率引上げに際し、低所得者への影響を緩和するため、対象者(平成27年度市町村民税均等割非課税)1人につき6,000円の臨時給付金を交付する。 事務費23,949千円を含む。
3	3	2		生活保護各種扶助事業	1,820,551	憲法第25条の理念に基づき、最低限度の生活を保障するために支給される扶助費。
4	1	2		健康増進事業(補助)	15,479	歯周病検診、肝炎ウイルス検査等の検診、トレーニング指導を実施する。
4	1	2		健康増進事業(単独)	4,011	元気高齢者表彰及び健康いとしま21市民の集いの実施。 保健・医療・健康づくり推進協議会の開催等。
4	1	2		がん検診事業	77,737	一般のがん検診として胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん検診の実施。 がん検診推進事業(子宮頸がん、乳がん、大腸がん)として対象年齢の方に無料検診の実施。
4	1	2		校区健康づくり推進事業	903	小学校区ごとに健康課題に応じた健康づくり講座を開催し、校区単位の健康づくりを推進する。
4	1	2	拡充	予防接種事業	263,362	予防接種法に基づく乳幼児等の定期予防接種及び高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種等を実施。
4	1	3		健康ふれあい施設管理運営事業	19,311	健康ふれあい施設「二丈温泉きららの湯」の管理運営費(指定管理者)。
4	1	4		休日・夜間急患センター管理運営事業	193,488	休日・夜間急患センター管理運営費(指定管理者)。
4	1	4		歯科休日急患診療事業	7,215	歯科休日急患診療事業に係る経費。
4	2	4		福岡地区水道企業団繰出金	64,133	福岡地区水道事業団に対する補助金。企業団の経費は用水供給による給水収益のほか構成団体からの補助金等により賄われている。
4	2	4		上水道事業補助金	170,046	水道事業への繰り出し。高料金対策や簡易水道統合による償還元金・利子を補助金や出資金として繰り出すもの。
5	1	1		介護能力活用型高齢者就業機会開拓事業	2,100	介護業務の経験者等を雇用し、実地訓練や研修等を行い、地域の高齢者の就業機会の創出に結び付ける。
5	1	1		介護人材確保支援事業	9,090	地域の若年者等を雇用し、介護施設での研修を実施し、雇用の創出と介護人材の確保・育成を図る。
6	2	6		ため池侵入防止柵設置事業	4,070	農業用ため池での転落事故防止のため、設置要望に基づき侵入防止柵を設置する。地域に材料を支給し、地元施工により設置する。
7	1	4		消費者行政事業	8,209	近年、増加及び巧妙化している悪質商法に対する相談対応を行うとともに、併せて被害の未然防止のため、周知啓発活動に取り組む。
8	4	1		木造戸建て住宅耐震改修促進事業	6,000	木造戸建て住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することで、耐震改修促進を図る。
9	1	1		消防本部救急救命士研修	2,080	消防本部救急隊員が、救急活動における高度かつ専門的知識及び技術を有する救急救命士資格を取得する。
9	1	1	新規	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入事業	4,968	消防活動の充実を図るため、消防活動で使用する空気ボンベの充填を随時行える体制を整える。
9	1	3		防火水槽整備事業	10,900	消防水利を確保するため、消火栓を設置できない場所等に防火水槽(2基)を設置する。
9	1	5		防災指導員配置事業	2,665	自衛官OBを防災指導員として配置し、防災講座等の指導を行うとともに、地域防災計画の見直しや警戒避難体制の整備を行う。
9	1	5		災害対応に強い人材育成事業(重点枠)	317	災害対応に強い職員を育成し、市民への防災教育及び自助・共助に対する支援強化を図るため、専門的な知識を有する「防災士」の資格を取得する。
9	1	5		避難所運営資機材備蓄事業	680	避難所における女性等のプライバシー(着替え、授乳、洗濯物)の保護を図るため、ワンタッチパーテーションを各避難所(2部屋分)に配備する。

9	1	5	新規	防災行政無線デジタル方式移行事業	9,416	前原地域及び志摩地域の拡声子局をアナログ無線からデジタル無線に移行するとともに難聴地域に拡声子局を増設するため設計委託を行う。
9	1	5	新規	災害時特設公衆電話設置事業(重点枠)	356	避難所において、避難者が家族の安否確認や連絡ができるようNTTとの協定により無料通話の特設公衆電話回線を整備し、各避難所に電話を配備する。
9	1	6		消防・救急無線デジタル化事業	112,277	国の電波法関係審査基準の改正に伴い、消防救急無線をアナログ無線からデジタル無線へ移行する。
9	1	6	新規	消防ポンプ自動車整備事業	70,732	消防活動の基盤となる化学消防ポンプ自動車を更新することにより、緊急時に安定した成果の達成を確保する。
10	1	2		安全・安心まちづくり事業	2,493	生徒指導専門員1名配置。市内小中学校の巡回や学校・警察と連携して児童生徒の非行防止、防犯意識の高揚を図る。
10	4	2		人権・同和問題啓発事業	23,918	人権・同和教育研究大会、同和問題啓発強調月間の取組、行政区単位の研修会などの実施。人権・同和問題に関する情報の発信。
13	1	1		下水道事業補助金	1,042,653	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、個別排水処理施設整備の5事業に対する、一般会計からの補助。
2	1	7	(繰越)	運動公園等PFI導入可能性調査事業	12,852	多目的体育館を核とした運動公園について、施設整備や管理運営に民間資金・ノウハウの導入が可能かを調査する。
3	1	4	新規 (繰越)	元気高齢者対策事業	2,074	認知症の早期発見・相談・受診を推進するため、物忘れ相談プログラム機器を、高齢者が参加する各種教室・講座等で活用する。また、合わせて市民の認知症に対する理解を高めていく。
9	1	2	新規 (繰越)	消防団装備整備事業	8,838	地域防災力の根幹である、消防団員の装備を充実させることにより、消防団員の安全確保及び地域防災力の充実強化を図る。
2	1	7	(再掲) (繰越)	ICT街づくり推進事業	6,192	九州大学と連携し、ICカードを利用した避難体制の整備、公共交通の運営効率化、児童の見守りなど安心して生活できるまちづくりのための実証を行う。また、番号制度における個人番号カード利用への移行に向けて検証を行う。
介護4	1	1	新規	地域包括ケアシステム構築事業(日常生活圏域ニーズ調査)	3,564	日常生活圏域毎に高齢者の実態把握や地域課題抽出のため、日常生活圏域ニーズ調査を行う。
介護4	1	2	新規	地域包括ケアシステム構築事業(日常生活圏域介護予防)	5,000	日常生活圏域毎に社会福祉法人が行う介護予防事業に対する補助を行う。
介護4	2	1	拡充	地域包括支援センター運営事業	102,500	日常生活圏域毎に5か所の地域包括支援センターを設置し、高齢者の相談事業や権利擁護、介護予防ケアマネジメント事業等の業務委託を行う。

4. 糸島ブランドを生かした産業のまちづくり

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
5	1	1		林業人材育成事業	4,031	林業技術者が不足しているため、失業者を雇用し働きながら林業の基礎知識や実地訓練による林業技術の習得により、森林保全・林業振興に必要な人材を育成する。
5	1	1		おもてなしの人材育成事業	1,500	観光協会職員の「おもてなし力」向上をはかり、市内各観光事業者等への波及を行う。
6	2	1	拡充	遊休農地対策事業	4,725	農地中間管理機構支援事業として、農地の利用状況調査と、遊休農地の所有者に対する利用意向調査を行う。
6	2	1	拡充	耕作放棄地対策事業	6,314	耕作放棄地の再生利用を行う者と、新規作物導入等のモデル事業に取り組む者を補助し、耕作放棄地の解消を図る。
6	2	3		糸島まるごと農学校事業	514	地域や都市住民、学生や教職員に「農」に直に触れ、学ぶ機会を提供する。
6	2	3		糸島市農村地域活性化事業	8,000	不作付地(耕作放棄、遊休)を活用した作物の栽培等に取組む認定農業者に対し、施設・機械の導入費用の一部を助成する。
6	2	3		糸島市就農支援事業	7,000	販売農家を目指す帰農・新規の農業者に対し、施設整備や機械導入に要する経費の一部を助成する。

6	2	3		青年就農給付金事業	48,750	青年(45歳未満)の独立・自営の新規就農者を増加させるため、軌道に乗るまでの間(最大5年)の経営リスクに対する支援。
6	2	3		鳥獣被害防止対策事業	12,979	鳥獣による農作物、生活環境被害対策として実施隊、捕獲会、サル調査・捕獲会による捕獲とイノシシ捕獲報奨金による捕獲対策を実施。また、侵入防止柵の整備を補助し被害防除対策を行う。
6	2	3		糸島農産物ブランド化推進活動支援事業	2,300	糸島ブランドの確立を図るため、生産者が糸島産品をPRするため物産展等に出店する際の費用の一部を助成する。
6	2	4		活力ある高収益型園芸産地育成事業	50,000	先進技術の導入や省力機械・施設等の生産条件の整備を促進し、収益性が高く活力ある園芸産地を育成する。
6	2	4	新規 (再掲)	極旨ブドウ栽培支援事業補助金	792	九州大学が研究・育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上を図る。
6	2	5		ふくおかの畜産競争力強化対策事業補助金	5,000	畜産農家が規模拡大等を図るために実施する施設整備や機械導入の経費の一部を補助する。
6	2	6		農業施設整備事業 (農村環境整備事業)	15,030	農村生活環境改善のために、県単事業による農業用施設(水路、溜池、井堰等)の改良工事を行う。
6	2	6		県営土地改良事業(ほ場整備)	10,875	高生産農業の展開に向け大規模水田地区の整備を県営ほ場整備事業により実施する。新たに桜井、大入地区において事業を開始し、芥屋地区は継続して事業を実施する。
6	2	6		農業基盤整備促進事業	30,000	水田の排水不良を改善するために農業者が暗渠排水施設を施工することに対して補助金(国庫補助)を交付する。
6	2	6		多面的機能支払交付金事業	143,454	地域住民が農地や農業用施設等を環境や景観に配慮しながら維持管理を行う地域への支援事業。国、県、市負担金を合わせ市から事業費を各組織へ交付金として支払う。71組織が加入。
6	2	8		水田農業担い手機械導入支援事業	34,950	米・麦・大豆の生産コストの低減を図るため、高性能機械の導入経費に対する補助を行う。
6	3	2		広域基幹林道開設事業	37,764	林業・観光振興を目的とした広域基幹林道の整備。(第3雷山浮嶽線)
6	3	2		森林再生プロジェクト事業	21,080	多様な森林保全の担い手の育成と林業の振興のため、森林施業のサイクルを復活させ林業の再生を目指す。糸島産材の受け入れ先となる貯木場を運営し木材流通体制を拡充する。
6	4	2		漁業振興融資預託事業	25,000	市内漁業者の事業資金の融資を円滑に行うため、福岡県信用漁業協同組合連合会に預託。
6	4	2		魚礁設置事業	27,300	芥屋沖に鋼製魚礁を設置し、水産物の漁獲増大と魚介類の繁殖保護を図る。
6	4	2		水産多面的機能発揮対策事業	1,400	食害生物の駆除等、藻場の保全活動を行う組織への支援。
6	4	3		船越漁港整備事業	101,000	防波堤を整備することにより、港内の静穏度を高め、安心して係留できる安全な漁港を目指す。
6	4	3		加布里漁港整備事業	48,673	物揚場等の嵩上げにより、高潮の被害を軽減する。
6	4	3		岐志漁港整備事業	8,573	防風柵設置により、港内風波を軽減するための測量・設計を委託する。
7	1	2		商工会運営補助事業	13,929	商工業の振興に、主体となって取り組んでいる商工会の運営安定のための補助。
7	1	2		商工会スタジアム補助事業	350	糸島市の商工業の活性化を目的とした商工会主催のイベントへの補助。
7	1	2		新規起業家応援事業	6,150	新規に市内で起業する者に対する店舗改修や利子補給などの支援や、既存の商工業者の設備投資に係る借入金の利子補給の助成。
7	1	2	(再掲)	企業誘致事業	4,019	積極的な企業誘致活動により、雇用機会の拡充及び地域経済の発展を図る。
7	1	2	(再掲)	企業誘致雇用奨励金	11,000	市民の新規雇用に対する奨励金により、雇用機会の拡充及び地域経済の発展を図る。

7	1	2		いとしまブランド推進事業 (広告掲載等事業、見本市等出展 補助金を除く)	2,011	いとしまブランド推進に関する進行チェック、地域ブランドの確立 や積極的な営業活動を実施。
7	1	2		いとしまブランド推進事業(広告掲 載等事業)	8,000	出版社等への記事掲載・PRの促進、番組制作を行い、糸島ブラン ドを推進する。また、東京事務所サービスを活用し、アンテナ機 能を充実する。
7	1	2		いとしまシンボル普及事業	4,829	いとゴンの派遣、ダンスや絵本を活用して子どもを中心に普及を 図る。イメージソングの楽譜を団体等に配布、活用を促し、地域 への普及を図る。
7	1	2		いとしま応援プラザ運営事業	5,570	志摩庁舎第2庁舎に設置する起業家支援施設・芸術文化活動者 支援施設の管理運営を委託。
7	1	2		ITベンチャー育成事業	3,000	起業家等がワンストップで相談できる体制を「社会システム実証 センター」、「三次元半導体研究センター」と連携して行うもの。
7	1	2		糸島よかもん市場ホームページ作 成・運営事業	1,296	福岡県運営のネット販売サイト『よかもん市場』に、『糸島よかも ん市場』を設置し、糸島産品等の販路を拡大する。
7	1	2		出向く商店街事業	360	商店街等が地域公民館等に出向いて商品・サービスを提供する 移動商店街事業の一部を補助する。
7	1	3		観光協会運営補助事業	7,000	糸島市観光振興基本計画推進における中心的役割を担う、観光 協会の運営費補助。
7	1	3		観光のまちづくり事業	600	観光協会が行う糸島カキ宣伝チラシや糸島クラフトフェス開催時 に配布する観光案内チラシ、観光案内マップ等制作への補助。
7	1	3		いいね糸島PR発信事業	758	平成27年度フォトコンテストにより収集した画像を平成28年度カ レンダーの素材として活用し販売。糸島の魅力再発見を促すとも に新たな糸島土産を創造し、糸島PRを行う。
7	1	3	新規	観光施設等整備事業	14,000	基本的な観光インフラである公衆トイレの整備。仮設トイレで対応 している幣の浜駐車場について、公衆トイレを新設する。
10	4	4	新規	国宝の里づくり事業	2,191	平原遺跡発掘50周年を記念して、伊都国の歴史の重要性をア ピールするため、歴史シンポジウム、体験講座を開催する。
10	4	5		国宝、重要文化財保存事業	10,442	伊都国の中心である三雲・井原遺跡の実態の解明のため、範 囲・内容を確認する発掘調査を実施。(国県補助)
10	4	5		国宝、重要文化財保存事業 (用地買上げ分)	51,989	国指定史跡「新町支石墓群」「怡土城跡」の保存のため用地買 上げを実施する。(国県補助)
10	4	5		史跡怡土城跡保存修理事業	4,967	怡土城跡を公有化した大門の土塁で、崩壊する可能性の高い箇 所の保存修理を行う。
10	4	5		埋蔵文化財発掘調査事業	3,558	前原東土地区画整理事業に伴う発掘調査(国県補助対象分)を 行う。
10	4	5		高祖神社社殿修理事業	2,500	県指定文化財「高祖神社本殿・拝殿」の保存修理事業の補助金 を交付する。
10	4	7		歴史博物館特別展示事業	2,231	県内外の貴重な文化財との対比・検証よって、本市が持つ歴史 の重要性への理解を深めるため特別展を開催する。
10	5	1		福岡マラソン実施事業	10,000	「福岡マラソン」の開催に合わせ、糸島市独自の応援やおもてな し事業を実施し、本市のPRやスポーツ振興、地域活性化を図る。
6	2	3	(繰越)	新規就農定着支援事業	1,000	後継者、新規参入者が農業者として早期に定着するため、農地 や施設の賃借料、雇用を行った場合の費用を助成する。
6	2	3	(繰越)	産直施設活性化事業	2,000	糸島産農産物の発信基地である産直所の活性化を図るため、イ ベントの開催や出店費用、出張や広告、備品などの販売促進費 用について一部補助を行う。
6	2	3	(繰越)	糸島ブランド商品販路開拓事業	2,000	市の補助等で開発された糸島産農水産物を使用した新商品につ いて、販売額向上のため、販路の開拓と流通経路の確保を図 る。
6	4	2	(繰越)	水産業振興補助金事業	3,000	稚魚・稚エビ等の放流、アワビ・ウニ放流に対して補助を行う。
7	1	2	(繰越)	見本市等出展補助事業	1,000	農林水産物の生産者や加工品製造者に対し、販路拡大を目的と した見本市等への出展を補助する。

7	1	2	(繰越)	(経営革新事業者補助事業) がんばる中小企業者応援補助金	8,000	経営革新意欲(やる気)のある事業所に補助を行い、経営支援、経営安定を図る。
7	1	2	(繰越)	農商工連携事業補助金	3,087	市内の農林水産物を使用した新商品等の開発や販路開拓を行う 市内の商工業者に対して、経費の一部を補助する。
7	1	3	(繰越)	観光情報発信事業	1,064	九大連携事業で開発したスマホアプリを使った情報発信、糸島ガイドブックの増刷を行う。
7	1	3	(繰越)	おもてなし観光推進事業	1,264	おもてなしアドバイザーによる観光事業所等のおもてなしスキルの向上を図る。また、糸島ウォーキングマップを作成し、観光ボランティアガイドの活動支援と活性化を図ると共に糸島の魅力発信を行う。
7	1	3	(繰越)	観光大使事業	1,495	糸島観光大使及びいとしま国際観光大使による国内外への情報発信を行う。
7	1	3	新規 (繰越)	山歩き推進事業	1,762	自生植物のパネル等設置により登山の楽しみ方を情報発信し、登山客の確保を行う。また、登山道/トロールの実施により、安全な登山の確保と細やかな山の状況の情報発信等を行う。
7	1	5	新規 (繰越)	地域消費喚起事業	164,000	地域における消費の喚起策として国の交付金を財源として実施する。

5. 快適で居心地の良いまちづくり

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
2	1	3		広報紙発行事業	33,072	糸島の魅力にこだわった特集や、人に焦点を合わせた記事を中心にした広報紙を月2回発行し、市民に幅広い情報を提供する。
2	1	7		バス路線運行補助事業 (運行費補助分)	68,461	糸島市コミュニティバス(九大線以外)及び昭和バスの運行費補助。市内のバス交通を整備充実することにより、市民の生活交通手段を確保する。
2	1	7	(再掲)	九州大学関係者定住化促進事業 (バス路線運行維持費補助金)	10,867	コミュニティバス九大線の運行維持費補助。市内から九州大学までの交通アクセスを向上させ、九州大学の学生や教職員の市内定住化と市の活性化を図る。
2	1	17		行政区等公民館・児童遊園地施設費等補助事業	10,399	地域コミュニティ活動の推進を図るため、行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対して補助する。
2	1	11		環境美化事業	1,480	市民の生活環境の向上を図るため、地域の環境美化活動を推進する。
2	1	11		環境監視費	3,941	環境保全のため、市内の河川、溜池等の水質検査の定点観測、並びに、自動車騒音の常時監視調査を行う。
2	1	11		再生可能エネルギー導入推進事業 (瑞梅寺ダム)	51,995	再生可能エネルギー導入促進のため、瑞梅寺ダムの維持放流水を使った小水力発電設備を設置する。さらに、その売電益を再生可能エネルギーの推進に活用して行く。
2	1	11		男女共同参画社会推進事業	5,602	意識改革、ワーク・ライフ・バランス、女性への暴力防止など男女共同参画に関する啓発、各種講座、事業を実施。
2	1	11	新規	男女共同参画社会基本計画策定事業 (重点枠)	944	糸島市男女共同参画社会基本計画の次期計画を策定する。
2	1	11	新規	男女共同参画人材育成事業 (重点枠)	471	男女共同参画推進のため年間通じて講座を開催、また、他自治体開催の講座の参加費用を補助し、人材育成に取り組む。
2	1	11	拡充	女性のチャレンジ応援事業 (重点枠)	998	女性の再就職を支援する事業。資格取得のための講座を実施。
2	1	17		行政区関係費	181,552	行政区長報酬、行政情報推進費、行政区まちづくり補助金など、行政区長や行政区の活動に対する報酬、補助等。
3	1	1		生活困窮者自立支援事業	13,375	現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者等に対して、包括的な相談支援等を実施する。
3	1	7	新規	人権センター改修事業	46,081	人権センターの空調機等の老朽化による改修事業。

3	1	8	新規	あごら照明機器改修事業	30,000	電力消費の縮減を目的に、健康福祉センターあごら内の照明機器をLED切り替え、節電を推進する。
4	2	3	新規	火葬場建物診断事業	864	火葬場は、稼働開始から14年が経過し、経年劣化が進行しているため、施設延命化に向け建物や空調機器等の状況を専門的な見地から調査・診断を行う。
4	2	4	(再掲)	福岡地区水道企業団繰出金	64,133	福岡地区水道事業団に対する補助金。企業団の経費は用水供給による給水収益のほか構成団体からの補助金等により賄われている。
4	2	4	(再掲)	上水道事業補助金	170,046	水道事業への繰り出し。高料金対策や簡易水道統合による償還元金・利子を補助金や出資金として繰り出すもの。
4	3	2		環境パトロール事業	9,062	ごみの不法投棄を早期に発見し、不法投棄者の調査・摘発及び投棄物の回収処理を行う環境パトロールや環境美化事業の支援を行う。
4	3	2		ごみ減量化推進事業	19,376	ごみの分別収集の徹底や有価資源回収活動奨励、ごみ減量化器材購入への補助などにより、ごみ減量化を推進する。
4	3	2	新規	ごみ減量化推進強化事業	2,956	市のごみ収集量が減少から横ばいとなる中、再度、ごみ減量の取り組みを強化するため、ごみ減量推進嘱託員を設置し、3Rの徹底を推進する。
4	3	2		有価資源回収推進事業	500	ごみ減量化推進の市民協働の取り組みとして、有価資源回収倉庫の設置費用の一部を助成する。
4	3	2	新規	埋立処分場埋立飛灰処理調査事業	2,484	埋立処分場からの埋立飛灰の掘削手法や雨水排除、環境対策等を専門的な見地からの調査・検討を行い、全体事業費についても積算を行う。
4	3	2		ごみ焼却処理施設中間改修事業	1,070,064	ごみ焼却処理施設は、稼働開始から長年経過し、各設備や機器の経年劣化が進行しているため、中間改修工事を実施。27年度は、溶融炉の耐火物の更新工事等を実施。(H25～H28)
4	3	3		合併処理浄化槽設置整備事業	43,797	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程に基づき、個人等が住宅に合併処理浄化槽を設置することに対する補助。
6	2	3		中山間地域等直接支払事業	33,000	中山間地域等の多面的機能を維持するため、集落全体で取り組む農業生産活動に対して補助を行う。
6	2	3		環境保全型農業直接支払事業	5,600	化学肥料・農薬の使用低減に加え、地球温暖化防止や生物の生育環境保全に取り組む農業者グループの支援を行う。
6	3	5		森林整備事業	3,400	森林の水源涵養機能等の多面的機能を高める森林整備に対する補助金交付。
6	3	5		美しい森林づくり基盤整備事業	2,000	森林の多面的機能を高めるため、市有林の間伐等の森林整備を行う。
6	3	5		荒廃森林再生事業	53,850	森林環境税(県税)を活用し、荒廃した森林の再生を目的とし間伐等の森林整備を行う。
6	2	6		県営用排水施設整備事業	36,160	県営土地改良事業により築造された農業用施設の有効利用を図るために機能保全計画に基づく対策工事を実施する。
6	2	6		森林再生プロジェクト事業	21,080	多様な森林保全の担い手の育成と林業の振興のため、森林施業のサイクルを復活させ林業の再生を目指す。糸島産材の受け入れ先となる貯木場を運営し木材流通体制を拡充する。
6	3	2	(再掲)	森林再生プロジェクト事業(ソフト事業)(重点枠)	172	広域基幹林道をテーマにした写真コンテストやボランティア団体等と連携した間伐体験等の実施により、森林への関心を高める。
6	2	10		環境美化事業	2,500	行政区が行う環境美化作業時に運搬車両や重機を借上げて支援する。
6	3	2		森林病虫害防除事業	5,694	松林を保全するため、防除(薬剤の地上散布)と駆除(伐倒破砕)を実施する。
6	3	2		松林再生事業(重点枠)	330	松枯れの被害が甚大な野北、深江の海岸へ松苗を植樹する。
8	1	2		環境美化事業	3,600	行政区が行う環境美化作業時に運搬車両や重機を借上げて支援する。
8	1	2		市単独道路整備事業(維持補修)	30,000	生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止を図るため、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修を行う。

8	2	3		市単独道路整備事業(新設改良)	47,000	生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止を図るため、舗装や道路側溝等の新設・改修及び拡幅整備を行う。
8	2	3		福岡市道飯氏2340号線整備事業	8,827	福岡市との市境の道路拡幅工事を福岡市と共同で行う。
8	2	3		溝添宮園線整備事業	5,800	児童の通学及び駅利用者等の歩行者の安全を確保するため、歩道未整備区間に歩道を整備する。L=25m
8	2	3		小金丸師吉線整備事業	24,142	児童の通学時の安全を確保するため、歩道未整備区間に歩道を整備する。L=205m
8	2	3		波多江駅前線整備事業	11,000	通勤通学者等の交通安全、事故防止のため、波多江駅北口へのアクセス道路である本路線を拡幅整備する。L=60m W=5m
8	2	3	新規	浦志有田線整備事業	5,100	国道202号バイパス、県道雷山前原線、及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な幹線道路であるため、利便性、安全性の向上を図るため拡幅整備を行う。L=690m
8	2	3	新規	新駅周辺道路整備事業	19,700	新駅周辺の利便性、安全性の向上を図るため、市道浦志高等学校線、相之町溜池線及び潤真清水線の道路整備を行う。
8	2	3	新規	松浦中線・松浦線整備事業	600	通勤通学者等の交通安全、事故防止のため、波多江駅南口へのアクセス道路である本路線を拡幅整備する。L=140m
8	2	3		高柳線整備事業	11,500	緊急車両の進入を可能とし、住民の安全を確保するため、狹隘道路を整備する。L=30m
8	2	3	新規	新駅北口停車場線整備事業	13,074	新駅の設置に伴い、駅利用者の利便性と安全性の向上を図るため、拡幅整備する。L=260m
8	2	3		新田久保田線整備事業	31,285	中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図るため、拡幅整備する。L=900m
8	2	4		交通安全施設維持管理事業	4,206	道路反射鏡及び防護柵の修繕、区画線補修を行い、交通安全を図る。道路反射鏡50か所、区画線L=4500m、ガードレールL=20m
8	2	4		交通安全施設整備事業	26,000	歩行者の安全確保及び車両等の増加による交通事故防止を図るため、交通安全施設を整備する。路側帯カラー塗装L=2,300m、ガードレール200m、道路反射鏡30基、区画線等L=6,000m
8	2	5		道路施設長寿命化修繕事業	169,700	橋梁の長寿命化を図るため、計画的な点検、修繕、架け替え工事を行う。架け替え2橋、修繕1橋、点検31橋、計画策定70橋
8	4	1	新規	波多江泊線都市計画決定図書作成事業	5,035	波多江泊線における国道202号から南側の区間について、都市計画変更を行うための図書作成を行うもの。
8	4	3		前原東土地区画整理事業	195,213	都市基盤の整備を行い人口の新たな受け皿を確保するため、前原東地区における土地区画整理事業を実施する。(計画人口3,607人、計画戸数1,022戸)
8	4	5		前原駅南停車場線整備事業	283,130	市内の交通安全対策として、前原駅南停車場線の整備を行う。
8	4	5		県営街路整備事業	57,500	県施行により、市内の都市計画道路の整備を行う。
8	4	6		筑前深江駅周辺整備事業	406,176	鉄道による市街地分断の解消、バリアフリー化への対応のため、駅前広場や自由通路などを一体的に整備する。(H21-29)
8	4	6	新規	新駅自由通路整備事業	10,019	筑前前原駅と波多江駅間に新設される駅の南北駅前広場をつなぐ自由通路を整備する。
8	4	6	新規	新駅駅前広場整備事業	3,782	筑前前原駅と波多江駅間に新設される駅の南北駅前広場を整備する。
10	4	6		伊都文化会館文化振興イベント開催事業	1,500	伊都文化会館の大ホールを活用したコンサート等の文化振興事業を実施する。
10	4	9	新規(再掲)	図書館開館記念事業(重点枠)	830	糸島市図書館の移転開館に伴い、講演会等を開催して新図書館の利用促進に繋げるとともに、市民の読書習慣を促す。
10	4	11		伊都文化会館改修事業	45,469	老朽化による不具合や経年劣化が著しい施設、設備を改修し、市民に良好で安全な施設を提供する。(H26-28)

10	4	11		多目的ホール整備事業	87,096	小規模の文化事業に対応するため、糸島市図書館跡を改修し、多目的ホールに整備する。
10	4	13	(再掲)	図書館等教育関連施設整備事業	12,380	糸島市図書館の移転作業として、既存家具や図書館サーバーの移設工事や図書資料の移動を行う。
13	1	1	(再掲)	下水道事業補助金	1,042,653	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、個別排水処理施設整備の5事業に対する、一般会計からの補助。
2	1	7	(再掲) (繰越)	自主運行バス事業	3,870	小学校区における自主運行バスの運行事業費。市と校区の協働により交通不便地域を縮減する。
2	1	12	(繰越)	地域・企業における女性活躍推進事業	1,646	みなづきフォーラムを活用し、企業参加の働きかけを行う。参加案内と併せ、企業の女性の活躍支援の事例を収集し、次年度事業等で啓発用に活用する。
6	3	2	(繰越)	松林保全アダプト事業	3,599	アダプト制度を活用し、多くの市民、団体、企業等の協力を得て松林保全活動を行う。
6	3	2	(繰越)	竹林整備促進事業	1,000	市内の竹林から搬入される竹を、竹粉生産事業者が買い取る価格に商品券で買い取り価格を上乗せし、竹林の整備を促進する。
渡船 2	1	3	新規	市営渡船船舶建造事業	207,988	船の老朽化に伴い新船を建造する。

6. 教育環境が充実したまちづくり

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
2	1	6	(再掲)	庁舎等改修事業(二丈庁舎)	155,822	庁舎統合に伴い、子育て支援センター、図書館分館、深江公民館を整備する。
2	1	6	(再掲)	庁舎等改修事業(志摩庁舎)	154,631	庁舎統合に伴い、子育て支援センター、図書館分館を整備する。
10	1	2	(再掲)	発達障害等支援相談事業	2,199	発達障害に係る相談を受け付け、障害の状況の判断、助言、発達検査等を実施。
10	1	2		臨床心理士学校巡回事業	2,640	学校に心理士を派遣することで、発達障がい等の相談活動や支援の充実を図る。
10	1	2		教職員メンタルヘルス事業	1,188	教職員への専門機関によるメンタルヘルス相談を導入して、心的負担軽減を図り、授業に集中できる環境を作り、より質の高い授業を目指す。
10	1	2	(再掲)	幼稚園就園奨励事業	113,218	幼稚園に在園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するために、国の定める交付基準に基づき補助金を交付する。
10	1	2		特別支援学校高等部負担金事業	9,855	本市から福岡市立生の松原・今津特別支援学校高等部へ受け入れを行ってもらうことにより、応分の負担金を支払う。
10	1	2		特別支援学校就学補助事業	3,840	市内在住者で、特別支援学校の小学部、中学部に就学する児童生徒の保護者に対する補助。
10	1	2		通級指導教室事業	201	通常学級に在籍している学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)がある児童生徒に対し、個別指導を中心とした指導を実施。
10	1	2	(再掲)	安全・安心まちづくり事業	2,493	生徒指導専門員1名配置。市内小中学校の巡回や学校・警察と連携して児童生徒の非行防止、防犯意識の高揚を図る。
10	1	2		学校問題解決支援事業	7,340	児童生徒の不登校、問題行動など教育現場の課題解決のため、教職員への研修会やスクールソーシャルワーカー等の派遣による体制の強化を図る。
10	1	2		特色ある小学校づくり事業	2,000	各小学校の特色化・独自性を引き出すために、事業を希望する学校長の提案に基づいて、事業を実施する。
10	1	2		特色ある中学校づくり事業	1,020	各中学校の特色化・独自性を引き出すために、事業を希望する学校長の提案に基づいて、事業を実施する。

10	1	2		英語力向上事業(重点枠)	990	小学校の英語学習を充実させるため、九大生(留学生)や地域の方を人材として招いたり、教材備品等を整備する。
10	1	2		学力向上事業	530	伊都塾の開催及び九州大学教授等を活用した教諭の指導力向上講座を開催する。
10	1	2		土曜日の教育活動推進事業	3,520	土曜日に年間約10日程度、地域の人材を活用して補足的・発展的な学習を充実する。
10	1	2	新規	学習習慣定着事業(重点枠)	990	少人数での習熟度別学習等を推進する。さらに地域人材や教員免許を有する外部講師等を活用し、各学校で小学校4年生以上を対象とした放課後宿題教室を開催する。
10	1	2	新規	中学校少人数学級推進事業	16,865	中学校1年生に対し、生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導するため、35人の学級編成を実施する。そのため、市費負担教員を任用する。
10	1	2	拡充	コミュニティスクール推進事業	1,200	学校が保護者や地域住民の意向を学校経営に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開するため、未実施校に順次コミュニティスクールを導入する。
10	1	2	新規	「教育の日」推進事業	650	平成25年に制定した「糸島市教育の日」の周年行事として、教育講演会等を開催する。
10	1	2	新規	ICT教育推進事業	4,700	効果的なICT教育の在り方を究明するため、研究校を1校選定し、タブレット端末や電子黒板、ネットワーク環境等を整備する。
10	1	2	新規	小学校英語教育推進事業	1,137	平成28年度から小学校中学年の英語教育を先行実施するため、教材の開発と指導書の作成、教員の英語指導力の向上を図る。
10	1	2	新規	中学校英語検定推進事業	1,000	中学校3年生の希望者を対象に、英検の3級試験の受験料の一部を補助する。
10	2	1		学校給食食器入替事業	1,264	強化磁器食器の欠損分の追加購入を行う。
10	2	1		小学校給食調理委託事業	73,628	給食調理業務等を民間に委託する委託料。
10	2	1		小学校給食備品更新事業	8,500	老朽化に伴い整備が必要となる給食備品を更新する。
10	2	1		小学校備品購入事業	9,513	各学校の校具、授業等で活用する教材備品及び学校図書室用の図書を整備する。
10	2	1	新規	教科書指導書等購入事業	55,577	小学校教科書改訂に伴い、教師用指導書等を購入する。
10	2	1		児童用机椅子購入事業	3,419	老朽化等に伴い破損した児童生徒用机椅子の更新を行う。
10	2	1		小学校コンピュータ整備事業	30,203	パソコンルーム用のパソコンの借り上げ料等。
10	2	1		小学校扇風機設置事業	8,486	夏季期間中の熱中症予防対策として、普通教室に扇風機を設置(リース)し教育環境の改善を図る。
10	2	3	新規	波多江小学校給食室改築事業	12,260	波多江小学校給食調理場改築のための、設計業務及び地質調査業務を実施する。(H27-30)
10	2	3		小学校改修事業	42,441	良好な教育施設環境を維持するため、市立小学校施設の小規模整備工事を実施する。
10	2	3		小学校空調設備整備事業	7,802	老朽化した空調設備(エアコン)の取替工事(更新)を実施する。
10	2	3		小学校防災機能強化事業	5,353	建物の非構造部材(外壁、天井、照明器具等)の落下防止対策のため可也小学校体育館天井改修工事を実施する。
10	3	1		中学校給食調理委託事業	89,475	給食調理業務等を民間に委託する委託料。
10	3	1		学校給食食器入替事業	483	強化磁器食器の欠損分の追加購入を行う。

10	3	1		中学校給食備品更新事業	950	老朽化に伴い整備が必要となる給食備品を更新する。
10	3	1		中学校備品購入事業	5,465	各学校の校具、授業等で活用する教材備品及び学校図書室用図書を整備する。
10	3	1		理科教育等設備備品購入事業	2,135	理科教育振興のため理科教育に要する備品の整備・充実を図る。
10	3	1		生徒用机椅子購入事業	1,749	老朽化等に伴い破損した児童生徒用机椅子の更新を行う。
10	3	1		中学校コンピュータ整備事業	24,686	パソコンルーム用のパソコンの借り上げ料等。
10	3	1		中学校扇風機設置事業	3,902	夏季期間中の熱中症予防対策として普通教室に扇風機を設置(リース)し、教育環境の改善を図る。
10	3	3		前原中学校校舎改築事業	30,314	老朽化した校舎の改築工事を実施する。(H26-H27) 図書室、技術科室(木工、金工室)、家庭科室(調理、被服室)
10	3	3		中学校改修事業	33,292	良好な教育施設環境を維持するため、市立中学校施設の小規模整備工事を実施する。
10	3	3		中学校空調設備整備事業	5,821	老朽化した空調設備(エアコン)の取替工事(更新)を実施する。
10	3	3		中学校防災機能強化事業	45,114	建物の非構造部材(外壁、天井、照明器具等)の落下防止対策のため、二丈、福吉中学校武道場天井改修工事を実施する。
10	4	9		図書館運営事業	65,560	糸島市内3図書館(本館・二丈館・志摩館)で身近な図書館サービス及び関連事業を実施。
10	4	12	(再掲)	図書館等教育関連施設整備事業	12,380	糸島市図書館の移転作業に伴う、既存家具や図書館サーバーの移設工事や図書資料の移動を行う。
10	2	1	新規 (繰越)	小学校空調設備整備事業	3,024	学習環境の向上と大気汚染や熱中症対策のため、小学校の普通教室のエアコン設置に向けた実施設計を行う。
10	3	1	新規 (繰越)	中学校空調設備整備事業	9,072	学習環境の向上と大気汚染や熱中症対策のため、小学校の普通教室のエアコン設置に向けた実施設計を行う。
10	3	3	(繰越)	前原中学校校舎改築事業	167,299	老朽化した校舎の改築工事を実施する。(H26-H27) 図書室、技術科室(木工、金工室)、家庭科室(調理、被服室)

7. 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
2	1	1		人事給与システム改修事業	3,780	共済年金が厚生年金に統一されることに伴い保険料の算定基礎が、4月～6月の給与を基に算定する「標準報酬制」の移行に対応するため、人事給与システムの改修を行う。
2	1	1	(再掲)	政策企画研修事業 「いとしま政策企画塾」	2,310	九州大学の准教授を講師に迎え、本市が抱える地域課題を研究テーマに設定し、その課題解決のための政策立案実習を通して、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得する。
2	1	1		職員研修事業	7,279	行政を取り巻く環境の変化に対応する能力の養成、政策形成能力の向上、自己啓発・相互啓発意識の向上等を図るため、職員研修事業を実施する。
2	1	1	新規	行政不服審査法関連例規整備事業	864	行政不服審査法の全部改正により異議申立てが審査請求に一元化されること等に伴い、関係例規の整備を行う。
2	1	7	新規	行政評価・実施計画システム導入事業	7,344	既存の財務会計システムと連携する行政評価・実施計画システムを導入し、調書作成や予算要求、事務事業・施策評価事務を効率化する。
2	1	7	新規	市役所の仕事総点検事業	9,730	市役所の仕事(事務・事業)を総点検して、業務の執行体制や執行方法の見直し、職員の意識改革や能力開発を行う。

2	1	7		NPO・ボランティアセンター運営事業	6,611	市民活動に関する情報及び活動並びに交流の場を提供することにより、市民活動を支援し、もって市民によるまちづくりを推進するため、NPO・ボランティアセンターを運営する。
2	1	7		市民提案型まちづくり事業	3,609	市民活動団体等が地域の活性化や地域の課題解決に向けて、市民の自由な発想を生かした多様で効果的かつ効率的なサービスを提供する市民ニーズを捉えた助成事業。
2	1	7		市民モニター事業	328	行政サービスに対する市民の意見を直接聴き、市民がより必要とする行政サービスの提供につなげる。
2	1	7		市政アドバイザー設置事業	732	市政における重要課題等について、専門知識を有する者から助言・指導を受けることにより、効果的に政策、施策、事業を展開する。
2	1	7	新規	公共施設等総合管理計画策定事業	5,478	インフラを含む市の施設について、更新・統合・長寿命化などの管理に関する基本的な計画を策定する。(H27-28)
2	1	7	新規	ふるさと応援寄附推進事業	5,189	寄附のお礼品を充実することにより、寄附を推進するとともに、地元特産品のPRを行い、市内産業の活性化を図る。
2	1	9		社会保障・税番号制度システム改修事業(特別会計含む)	38,138	社会保障・税番号制度に伴うプログラム改修・帳票の改修等に関する経費。
2	2	2		生活改善による収納率向上事業	648	ファイナンシャル・プランナーにより滞納者の借金問題を整理したり、家計を見直し生活水準を向上させ税収アップにつなげる。
2	3	1	新規	諸証明発行等窓口業務(二丈・志摩庁舎)	8,968	平成27年3月末の庁舎統合後の地域住民の市民サービスの確保のため、証明発行窓口を設置します。
3	2	1		保育料収納嘱託員設置	2,100	保育料の滞納者に対し、電話催告、文書催告、各種実態調査、滞納者の分納管理、保育料特別徴収及び申出等に関する専門事務を行う。
9	1	1	新規 (再掲)	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入事業	4,968	消防活動の充実を図るため、消防活動で使用される空気ボンベの充填を随時行える体制を整える。
2	1	3	新規 (再掲) (繰越)	ホームページリニューアル事業	9,257	分かりやすい情報の発信を目指し、本市の魅力を市民をはじめ、より多くの人に周知するためにホームページのリニューアルを図る。
2	1	7	新規 (繰越)	人口ビジョン・総合戦略策定事業	10,000	地方創生法に基づき、市の人口ビジョン・総合戦略を策定する。
2	1	7	(再掲) (繰越)	運動公園等PFI導入可能性調査事業	12,852	多目的体育館を核とした運動公園について、施設整備や管理運営に民間資金・ノウハウの導入が可能かを調査する。
2	3	1	新規 (再掲) (繰越)	コンビニエンスストア諸証明交付導入事業	19,656	平成28年1月に開始予定の個人番号カードに証明書等の自動交付機能を付加し、全国の提携コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で、諸証明の交付を行う。

8. その他

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容
2	5	2		国勢調査費	32,515	5年ごとに全国一斉に行われる調査。平成27年10月1日を基準日に、市内に居住するすべての人と世帯を対象に実施。